

山梨県都市計画基礎調査実施要領

山梨県県土整備部都市計画課

令和4年3月

I 調査の概要

1 基礎調査の目的	1
2 調査対象区域	1
3 調査対象年次	1
4 調査主体	1
5 調査対象項目	1
6 調査における留意事項	1
7 作成部数	3
8 提出様式	3
9 調査項目一覧	5

II 調査要領

1 人口	8
1) 人口規模	8
2) DID	10
3) 将来人口	11
4) 人口増減	13
5) 人口分布	14
6) 通勤・通学移動	16
2 産業	18
1) 産業・職業分類別就業者数	18
2) 事業所数・従業者数・売上金額	20
3 土地利用	21
1) 区域区分の状況	21
2) 土地利用現況	23
3) 非可住地現況	25
4) 国公有地の状況	27
5) 宅地開発状況	28
6) 農地転用状況	32
7) 新築動向	34
8) 条例・協定	36
9) 農林漁業関係施策適用状況	37
4 建物	39
1) 建物利用現況	39
2) 大規模小売店舗等の立地状況	45
3) 住宅の所有関係別、建て方別世帯数	47

5	都市施設	49
1)	都市施設の位置、内容等	49
6	交通	54
1)	主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	54
2)	鉄道・路面電車等の状況	56
3)	バスの状況	57
7	地価	58
1)	地価の状況	58
8	レクリエーション施設・歴史資源	60
1)	レクリエーション施設の状況	60
2)	文化財の分布状況	62
9	公害及び災害	64
1)	災害の発生状況	64
2)	防災拠点・避難場所	65
3)	公害の発生状況	67

III 資料・データの入手

1	資料・データの入手方法等	69
---	--------------	----

IV GIS作成要領

0	区域界	72
1	人口	75
2	産業	77
3	土地利用	78
4	建物	88
5	都市施設	90
6	交通	93
7	地価	95
8	レクリエーション施設・歴史資源	96
9	公害及び災害	100

I 調査の概要

1 基礎調査の目的

都市計画基礎調査は、都市計画法第6条に基づき、都市における人口、産業、土地利用、交通などの現況及び将来の見通しをおおむね5年毎に把握し、客観的・定量的なデータに基づいた都市計画の運用を行なうための基礎となるものである。

本調査は、この趣旨に基づき、都市の現況についての情報を収集・整理することにより、都市の将来計画の策定や都市計画の決定・変更に資するために実施するものである。

2 調査対象区域

調査対象区域は、調査項目毎に示してある「調査区域」によること。

3 調査対象年次

調査対象年次は調査項目毎に示してある「調査年次」によること。

最近〇年間となっているものは、データの把握が可能な最近年次までの〇年間に調査するものとする。なお、最近〇年間には調査年次は含めないものとする。

4 調査主体

調査は県から委託を受けた市町村が行う。

5 調査対象項目

調査項目には次の2種類があり、9 調査項目一覧表で指定する。

- 標準項目：必ず調査を行う項目
- 選択項目：必要に応じて市町村が選択して調査を行う項目

6 調査における留意事項

①調査全般における留意事項

- 非線引き都市計画区域においては、市街化区域を用途地域指定区域、市街化調整区域を用途地域指定外区域として読み替えるものとする。また、非線引き都市計画区域のうち、用途未指定の都市は、対象区域が市街化区域である調査項目に関しては実施しない。
- 人口、土地利用等において、地区別のデータ収集、記載が必要な調書・図面の地区区分は、国勢調査の小地域(町丁・字等)を基本とする。国勢調査の小地域に変更があった場合は、過去のデータを適切な方法で推計し、全て新たな地区区分に統一したデータとする。

②調書作成における留意点

- 数値については、調書様式で指定された単位で記入する。
- 小数以下は、原則としてⅡ調査要領の記入例のとおりとする。
- Ⅱ調査要領に指定がないものについては整数で入力する。
- 端数処理については、指定された位の下位で四捨五入し、指定した単位で入力する。

例) 小数第一位まで 26.56ha → 26.6ha
百万円単位 2,693,529円 → 269万円

- 調書に用いる記号は次の通りとする。
 - 「0」：単位未満の数
 - 「/」：該当なし（空白）
 - 「・・・」：不詳
 - 「×」：数値が秘匿されているもの
 - 「△」：マイナス（減少）
- 市町村合併に伴い1都市に複数の都市計画区域を有する場合、今後も都市計画行政では都市計画区域を基本の単位として各種調査や計画等の立案・検討を行うことから、都市計画区域ごとにデータをとりまとめる。
- 5年後の次回の都市計画基礎調査を実施する際に参考とするため、本要領によらない調査方法、集計方法、資料収集等により調査した場合や、市町村が独自に追加した調査項目等については、調書の作成にあわせて、その方法等が分かるように調査の概要を出来る限り詳しく記述すること。（記載は各調書の欄外とする。記載例参照）

◆参考記載例：本要領によらない調査方法等の概要

表1-6 地区別人口、人口密度						国勢調査実施年	
				都市計画区域名		市町村名	
地区名	地区コード		地区面積		人口 (人)	人口密度 (人/ha)	
	地区 番号	市街化 コード (※1)	全面積 (ha)	可住地面積 (ha)			
〇〇地区	市街化区域	1	01	〇〇〇.〇	△△△.△	□□□	■ ■ ■
	市街化調整区域		02	〇〇〇.〇	△△△.△	□□□	■ ■ ■
	合計	—	—	〇〇〇.〇	△△△.△	□□□	■ ■ ■
△△地区	市街化区域	2	01	●●●.●	▲▲▲.▲	◎◎◎	◆ ◆ ◆
	市街化調整区域		02	●●●.●	▲▲▲.▲	◎◎◎	◆ ◆ ◆
	合計	—	—	●●●.●	▲▲▲.▲	◎◎◎	◆ ◆ ◆
・・・	市街化区域						
	市街化調整区域						
	合計	—	—				
・・・	市街化区域						
	市街化調整区域						
	合計	—	—				
□□都市計画区域	市街化区域	—	—				
	市街化調整区域	—	—				
	合計	—	—				

※1.市街化区域(用途地域指定区域)は「01」、市街化調整区域(用途地域指定外区域)は「02」とする。

・山梨県都市計画基礎調査実施要領に基づき、資料の収集、調査・集計を実施したが、「●●●地域」において、市街化区域にマンション等の共同住宅が集積しており、要領に示されている住居系建築物の棟数に基づく按分集計では実態に即していないため、住宅地図や現地調査により世帯数を調査し、世帯数に基づき、市街化区域と市街化調整区域の人口を按分集計した。

- 都市計画区域面積や市街化区域面積、小地域の面積等が、前回の調査に比べ変更となる場合は、その理由を記述すること。

③図面作成における留意点

- 都市計画基礎調査の有効活用を図るため、調査の一部について山梨県統合型GISへの掲載を検討しており、そのため、可能な限り図面作業はGISで行うこととする。
- GISデータの測地系は世界測地系（JGD2000 又は JGD2011）とし、座標系は原則として平面直角座標系第Ⅷ系とすること。
- 原則として、図面は「GIS作成要領」に基づき作成し、本要領の凡例で示した色彩(RGB)で着色するものとする。
- 作成図面はA4サイズに折りたたみ、タイトルを貼りつける。または、作成図面に直接タイトルを表示（データとして貼りつける）し、そのタイトルが表に出るようにA4サイズに折りたたむ。

※タイトル例

年度 山梨県都市計画基礎調査			
都市計画区域名			
市町村名			
図面番号	図		
図面			
枚数	全	枚中の	枚目
縮尺	分の1		
調査年月	年	月	

※調査年月は、要領の「調査年次」による。

ただし、「図 3-2 土地利用現況図」、「図 4-1 建物用途別現況図」、「図 4-2 建物構造階数別現況図」については必ず調査実施月まで記入する。

7 作成部数

図面・調書（プリントアウト及びCD-RもしくはDVD-R（以下CD-R等と記す））各2部とし、1部は県保管、1部は市町村保管とする。

8 提出様式

①CD-R等による提出

【調書】

- ▶ 県は事前に表計算ソフト（MS-Excel）で作成した調書様式を市町村に電子データで配布する。
- ▶ 市町村は配布された様式にしたがって調査内容を入力し、県に提出する。なお、市町村によって様式の行数等が異なる場合（調査区等）は、適宜加工すること。
- ▶ 全ての調書様式を、1つのエクセルファイルにシートを用いまとめる。

【図面】

- ▶ ファイル形式はShape形式（.shp, .shx, .dbf）及びPDFファイル形式（.pdf）とする。

②プリントアウトの提出

- プリントアウトした調書については A4 サイズを基本とし、A3 サイズの場合は折り込みで A4 サイズにする。
- A4 サイズにそろえた調書をドッチファイル（左とじ・2 穴）、又はこれと同様のものを使用して提出する。
- 調書は、すべての様式を一式提出する。

9 調査項目一覧表

調査項目		調査内容、必要なデータ等	調書・図面	調査項目
1 人口	1) 人口規模	<ul style="list-style-type: none"> 人口総数、世帯総数 男女別、年齢階層別人口 	表 1-1 人口総数（年齢階層別、性別人口）・世帯総数	標準
	2) DID	<ul style="list-style-type: none"> DID（人口集中地区）の面積、人口等 	表 1-2 DID の状況 図 1-1 DID 状況図	標準
	3) 将来人口	<ul style="list-style-type: none"> 将来推計人口 	表 1-3 将来人口（各種計画等） 表 1-4 将来人口（人口問題研究所推計）	標準
	4) 人口増減	<ul style="list-style-type: none"> 自然増減、社会増減 	表 1-5 人口増減	標準
	5) 人口分布	<ul style="list-style-type: none"> 地区別人口、人口密度 	表 1-6 地区別人口、人口密度 図 1-2 地区別人口密度現況図	標準
	6) 通勤・通学移動	<ul style="list-style-type: none"> 流出・流入別人口 	表 1-7 流出・流入別人口（就業者） 表 1-8 流出・流入別人口（通学者）	標準
2 産業	1) 産業・職業分類別就業者数	<ul style="list-style-type: none"> 産業分類別就業者数 職業分類別就業者数 	表 2-1 産業分類別就業者数 表 2-2 職業分類別就業者数	標準
	2) 事業所数・従業者数・売上金額	<ul style="list-style-type: none"> 産業分類別の事業所数、従業者数、売上（収入）金額 	表 2-3 産業分類別事業所数等	標準
3 土地利用	1) 区域区分の状況	<ul style="list-style-type: none"> 市街化区域の決定・変更年月日、面積等 	表 3-1 区域区分の変遷状況 図 3-1 区域区分の変遷図	標準
	2) 土地利用現況	<ul style="list-style-type: none"> 地区別、土地利用区分毎の土地利用面積 	表 3-2 土地利用現況 図 3-2 土地利用現況図	標準
	3) 非可住地現況	<ul style="list-style-type: none"> 非可住地の位置、地目、面積、利用状況等 	表 3-3 非可住地現況 図 3-3 非可住地現況図	標準
	4) 国公有地の状況	<ul style="list-style-type: none"> 国公有地の位置、面積、利用状況等 	表 3-4 国公有地現況 図 3-4 国公有地現況図	標準
	5) 宅地開発状況	<ul style="list-style-type: none"> 市街地開発事業等の位置、面積、進捗状況等 開発許可の実績（位置、面積、進捗状況等） 	表 3-5 市街地開発事業等の状況 表 3-6 開発許可（個別調書） 表 3-7 開発許可の状況 図 3-5 市街地開発事業等の状況図 図 3-6 開発許可状況図	標準
	6) 農地転用状況	<ul style="list-style-type: none"> 農地転用の実績（位置、面積、転用用途等） 	表 3-8 農地転用（個別調書） 表 3-9 農地転用状況 図 3-7 農地転用状況図	標準
	7) 新築動向	<ul style="list-style-type: none"> 新築の実績（位置、面積、主な用途等） 	表 3-10 新築状況（個別調書） 表 3-11 新築状況 図 3-8 新築状況図	標準
	8) 条例・協定	<ul style="list-style-type: none"> 条例・協定の制定状況（名称、面積、決定主体等） 	表 3-12 条例・協定の制定状況	標準
	9) 農林漁業関係施策適用状況	<ul style="list-style-type: none"> 農林漁業関係施策の実施状況（事業種別、事業主体、受益面積等） 	表 3-13 農林漁業関係施策実施状況 図 3-9 農林漁業関係施策実施状況図	標準

調査項目		調査内容、必要なデータ等	調書・図面	調査項目
4 建物	1) 建物利用現況	<ul style="list-style-type: none"> ● 建物用途別の立地状況 ● 地区別建物用途別の建築面積、延床面積、高さ ● 建物構造階数別の立地状況 	表 4-1 地区別建物用途別建築面積、延床面積 表 4-6 建ぺい率・容積率現況 表 4-2 建物構造別棟数、建築面積、延床面積 図 4-1 建物用途別現況図 図 4-2 建物構造階数別現況図	標準
	2) 大規模小売店舗等の立地状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模小売店舗の立地状況（位置、延床面積、施設用途等） 	表 4-3 大規模小売店舗等の立地状況 図 4-3 大規模小売店舗等の立地状況図	標準
	3) 住宅の所有関係別、建て方別世帯数	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅の所有関係別世帯数（持ち家、民営の借家等） ● 住宅の建て方別世帯数（一戸建て、長屋建て等） 	表 4-4 住宅の所有関係別世帯数 表 4-5 住宅の建て方別世帯数	標準
5 都市施設	1) 都市施設の位置、内容等	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市施設（道路、公園・緑地、その他）の位置、名称、進捗状況等 ● 下水道の整備状況 	表 5-1 都市計画道路の整備状況 表 5-2 都市計画公園・緑地の整備状況 表 5-3 その他の都市計画施設の整備状況 表 5-4 下水道の整備状況 図 5-1 都市施設の整備状況図 図 5-2 下水道の整備状況図	標準
6 交通	1) 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要幹線道路の交通量、混雑度、混雑時平均旅行速度等 	表 6-1 主要な幹線道路の交通量等 図 6-1 主要な幹線道路の混雑時平均旅行速度分布図	標準
	2) 鉄道・路面電車等の状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 鉄道の利用状況（路線名、運行頻度、乗降客数等） 	表 6-2 鉄道の利用状況等	標準
	3) バスの状況	<ul style="list-style-type: none"> ● バスの運行状況（路線名、運行頻度、乗降客数等） 	表 6-3 バスの運行状況等 図 6-2 バスの運行状況図	標準
7 地価	1) 地価の状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 地価の調査地点、価格、用途等 	表 7-1 地価（個別調書） 表 7-2 地価の状況 図 7-1 地価の状況図	標準
8 レクリエーション施設・歴史資源	1) レクリエーション施設の状況	<ul style="list-style-type: none"> ● レクリエーション施設の位置、施設名、施設規模等 	表 8-1 レクリエーション施設状況 図 8-1 レクリエーション施設状況図	選択
	2) 文化財の分布状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 文化財の位置、名称、指定主体等 	表 8-2 文化財の分布状況 図 8-2 文化財分布図	標準

調査項目		調査内容、必要なデータ等	調書・図面	調査項目
9 公害及び災害	1) 災害の発生状況	<ul style="list-style-type: none"> 水害、土砂災害の発生場所、発生年月日、被害状況等 	表 9-1 災害発生状況 図 9-1 災害発生状況図	標準
	2) 防災拠点・避難場所	<ul style="list-style-type: none"> 防災拠点、避難場所等の位置、名称、収容可能人数等 	表 9-2 防災拠点、避難場所 図 9-2 防災拠点、避難場所等の位置図	標準
	3) 公害の発生状況	<ul style="list-style-type: none"> 公害の発生場所、種類、発生年、被害面積等 	表 9-3 公害の発生状況 図 9-3 公害の発生状況図	選択

II 調査要領

1 人口

1) 人口規模

【調査目的】

- 人口等の状況を男女別、年齢階級別にマクロに把握する。

【調査区域】

- 行政区域

【調査年次】

- 直近の国勢調査実施年

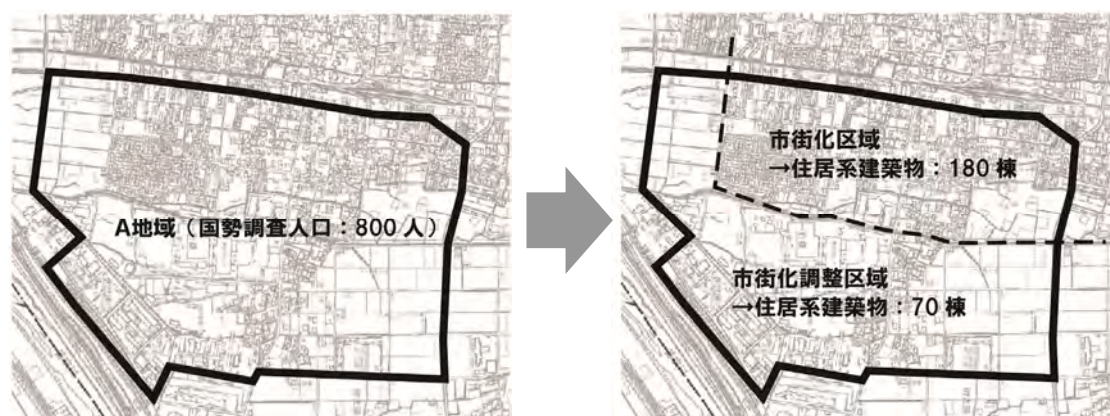
【作成調書・図面】

- 調書：表 1-1 人口総数（年齢階層別、性別人口）・世帯総数
- 図面：なし

【調査方法】

- 国勢調査の結果から調書を作成する。
- 集計は国勢調査の小地域（町丁・字等）のデータの活用を基本とする。
- 国勢調査の小地域（町丁・字等）と各区域界が一致しない場合は、図 4-1 建物用途別現況図や住宅地図を利用し、分断された小地域それぞれの住居系建築物の棟数（図 4-1 建物用途別現況図の 7～11）に基づいて按分比を決定し、分割・集計する。

《例：国勢調査の小地域（A 地域：人口 800 人）が市街化区域（用途地域内）と市街化調整区域（用途地域外）で分断された場合の按分》



●A 地域の市街化区域の人口 = $800 \text{ 人} \times 180 \text{ 棟} \div (180 \text{ 棟} + 70 \text{ 棟}) = 576 \text{ 人}$

●A 地域の市街化調整区域の人口 = $800 \text{ 人} \times 70 \text{ 棟} \div (180 \text{ 棟} + 70 \text{ 棟}) = 224 \text{ 人}$

※ただし、分断した市街化区域と市街化調整区域において、マンションやアパートなど共同住宅の割合に差がある地域などについては、より実態に即した按分方法で集計し、本要領によらない調査方法等の概要を調書に記載すること。

- 都市計画区域が複数ある市町村は、都市計画区域ごとのデータ及び市町村の合計のデータを取りまとめる。

- 非線引き都市計画区域においては、市街化区域を用途地域指定区域、市街化調整区域を用途地域指定外区域として読み替えるものとする。（調書様式は、「市街化区域」「市街化調整区域」とあるのは、「用途地域指定区域」「用途地域指定外区域」に変更して使用する。）
- 立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

【調書様式】

表1-1 人口総数(年齢階層別、性別人口)・世帯総数

国勢調査実施年 2020(令和2)年

区域	男性					女性					人口総数	世帯総数
	0~4歳	5~9歳	10~14歳	...	合計	0~4歳	5~9歳	10~14歳	...	合計		
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
行政区画	3,613	3,850	4,146	...	91,974	3,396	3,731	3,797	...	96,787	188,761	83,328
都市計画区域	3,607	3,842	4,123	...	91,370	3,388	3,723	3,781	...	95,577	186,947	82,832
市街化区域	2,782	2,923	3,278	...	75,753	2,610	2,875	2,995	...	78,954	154,707	70,285
市街化調整区域	825	919	845	...	15,617	778	848	786	...	16,623	32,240	12,547
都市計画区域外	6	8	23	...	604	8	8	16	...	1,210	1,814	496
居住誘導区域	2,025	2,338	2,655	...	60,589	2,084	2,301	2,351	...	63,598	124,187	56,895
都市機能誘導区域	333	350	393	...	9,056	313	356	358	...	9,486	18,542	8,504

《参考：複数の都市計画区域がある場合の例》

表1-1 人口総数(年齢階層別、性別人口)・世帯総数

国勢調査実施年 2020(令和2)年

区域	男性					女性					人口総数	世帯総数
	0~4歳	5~9歳	10~14歳	...	合計	0~4歳	5~9歳	10~14歳	...	合計		
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
行政区画	1,808	1,746	1,870	...	36,562	1,675	1,779	1,736	...	37,824	74,386	29,463
〇〇都市計画区域	1,387	1,307	1,418	...	28,217	1,312	1,338	1,280	...	29,270	57,487	23,330
市街化区域	1,329	1,241	1,354	...	26,755	1,245	1,273	1,224	...	27,720	54,475	22,130
市街化調整区域	58	66	64	...	1,462	67	85	56	...	1,550	3,012	1,200
△△都市計画区域	371	386	405	...	7,154	318	390	390	...	7,275	14,429	5,237
市街化区域	219	233	243	...	4,031	188	238	234	...	4,199	8,230	3,055
市街化調整区域	152	153	162	...	3,123	130	152	156	...	3,076	6,199	2,182
都市計画区域外	50	53	47	...	1,191	45	51	66	...	1,279	2,470	896
居住誘導区域	1,084	1,031	1,108	...	21,556	1,003	1,056	1,024	...	22,386	43,942	17,629
都市機能誘導区域	124	128	125	...	2,498	115	125	119	...	2,556	5,054	2,015

□チェック項目

- 行政区画の人口総数、世帯総数は国勢調査結果と合致しているか。
- 市街化区域（用途地域）+市街化調整区域（用途地域外）=都市計画区域になっているか。
- 都市計画区域+都市計画区域外=行政区画になっているか。
- 男性の合計+女性の合計=人口総数になっているか。

2) DID

【調査目的】

- 市街地の動向を把握するため、人口集中地区（DID）の状況を把握する。

【調査区域】

- 都市計画区域

【調査年次】

- 直近の国勢調査実施年

【作成調書・図面】

- 調書：表 1-2 DID の状況
- 図面：図 1-1 DID 状況図

【調査方法】

- 国勢調査の結果から、調書、図面を作成する。
- DID 状況図は、縮尺 1/10,000 以上の都市計画基本図等に、直近の国勢調査の DID を凡例に基づき示す。また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。
- 都市計画区域が複数ある市町村は、都市計画区域ごとのデータをとりまとめる。

【調書様式】

表1-2 DIDの状況

国勢調査実施年 2020(令和2)年

都市計画区域名		〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
図面対照番号	面積	人口		備考
	ha	人		
1	344	16,753		
2	762	35,610		
...		

【図面凡例】

区 分		表示方法	色	R	G	B
DID		実線	紫	204	0	204
区域界	市街化区域界（用途地域界）	実線	黒	0	0	0
	都市計画区域界	一点鎖線	黒	0	0	0
	行政界	二点鎖線	黒	0	0	0
	居住誘導区域	一点鎖線	青	0	0	255
	都市機能誘導区域	二点鎖線	青	0	0	255
	拠点エリア、方針エリア	実線	赤	255	0	0

※DID 及び区域界の線の太さは 1.0mm とする。

※調書に対応した図面対照番号を記入する。

3) 将来人口

【調査目的】

- 各種計画等の人口フレーム、人口推計値を収集・整理し、将来人口を把握する。

【調査区域】

- 行政区域

【調査年次】

- 将来推計値のある年次

【作成調書・図面】

- 調書：表 1-3 将来人口（各種計画等）
表 1-4 将来人口（人口問題研究所推計）
- 図面：なし

【調査方法】

- 各種計画や調査の人口フレーム又は人口予測から調書を作成する。

《表 1-3 将来人口（各種計画等）》

- 市町村の総合計画や都市計画マスタープランなど、行政区域又は都市計画区域に関して行なわれた計画、調査で人口予測したものを記入し、調書を作成する。

《表 1-4 将来人口（人口問題研究所推計）》

- 『日本の地域別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）』において公表されている将来 30 年間の人口推計データから、調書を作成する。

【調書様式】

表 1-3 将来人口(各種計画等)

		都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇町		
計画名・推計名	推計方法等	最新国調 実績値(2015(平 成27)年) 人	2020(令和2)年 人	2025(令和7)年 人	2030(令和12)年 人	2025(令和17)年 人	備 考
〇〇町人口ビジョン(平成28年5月)	社人研推計値を基に出生率上昇、総合計画、市の目指すべき将来の方向性を考慮し設定	14,462	15,100	14,900	14,200	14,000	
〇〇町第2次総合計画(平成30年3月)	平成27年国勢調査結果をベースとして市で独自推計	14,462	14,800	14,500	14,000	13,800	

表1-4 将来人口(人口問題研究所推計)

都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
---------	--------	------	-----

	2020(令和2)年			2025(令和7)年			2030(令和12)年			2035(令和17)年			2040(令和22)年			2045(令和27)年			
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
総数	68,811	33,064	35,747	66,731	31,975	34,756	64,258	30,708	33,550	61,498	29,310	32,188	58,503	27,822	30,681	55,318	26,277	29,041	
年齢階級別	0～4歳	2,717	1,394	1,323	2,299	1,180	1,119	2,037	1,045	992	1,902	976	926	1,816	932	884	1,703	874	829
	5～9歳	2,804	1,426	1,378	2,621	1,345	1,276	2,219	1,139	1,080	1,967	1,010	957	1,835	942	893	1,753	900	853
	10～14歳	3,172	1,666	1,506	2,767	1,402	1,365	2,589	1,324	1,265	2,192	1,121	1,071	1,942	993	949	1,813	927	886
	15～19歳	3,600	1,870	1,730	3,051	1,593	1,458	2,661	1,340	1,321	2,489	1,265	1,224	2,107	1,071	1,036	1,867	949	918
	20～24歳	3,193	1,592	1,601	3,440	1,776	1,664	2,917	1,513	1,404	2,544	1,272	1,272	2,376	1,199	1,177	2,012	1,015	997
	25～29歳	3,039	1,529	1,510	3,279	1,669	1,610	3,530	1,855	1,675	3,000	1,586	1,414	2,620	1,339	1,281	2,447	1,262	1,185
	30～34歳	3,337	1,689	1,648	3,003	1,532	1,471	3,246	1,674	1,572	3,495	1,859	1,636	2,970	1,590	1,380	2,594	1,343	1,251
	35～39歳	4,121	2,002	2,119	3,252	1,652	1,600	2,931	1,500	1,431	3,168	1,639	1,529	3,412	1,821	1,591	2,899	1,557	1,342
	40～44歳	5,106	2,545	2,561	4,041	1,950	2,091	3,191	1,611	1,580	2,876	1,463	1,413	3,109	1,599	1,510	3,348	1,776	1,572
	45～49歳	4,960	2,430	2,530	5,021	2,473	2,548	3,978	1,896	2,082	3,141	1,567	1,574	2,831	1,423	1,408	3,061	1,556	1,505
	50～54歳	4,361	2,154	2,207	4,914	2,400	2,514	4,980	2,446	2,534	3,950	1,879	2,071	3,123	1,555	1,568	2,816	1,413	1,403
	55～59歳	4,253	2,144	2,109	4,312	2,104	2,208	4,862	2,347	2,515	4,935	2,396	2,539	3,920	1,844	2,076	3,105	1,529	1,576
	60～64歳	4,699	2,268	2,431	4,173	2,081	2,092	4,242	2,049	2,193	4,786	2,289	2,497	4,868	2,343	2,525	3,877	1,809	2,068
	65～69歳	5,368	2,557	2,811	4,529	2,141	2,388	4,028	1,970	2,058	4,104	1,945	2,159	4,636	2,176	2,460	4,724	2,233	2,491
	70～74歳	4,328	2,028	2,300	5,114	2,393	2,721	4,320	2,007	2,313	3,847	1,851	1,996	3,933	1,836	2,097	4,450	2,058	2,392
	75～79歳	3,509	1,584	1,925	3,932	1,749	2,183	4,680	2,086	2,594	3,961	1,754	2,207	3,537	1,627	1,910	3,633	1,623	2,010
80～84歳	2,877	1,102	1,775	3,043	1,279	1,764	3,439	1,428	2,011	4,141	1,732	2,409	3,512	1,461	2,051	3,151	1,367	1,784	
85～89歳	1,999	737	1,262	2,233	766	1,467	2,381	903	1,478	2,726	1,024	1,702	3,339	1,271	2,068	2,841	1,077	1,764	
90歳以上	1,368	347	1,021	1,707	490	1,217	2,027	575	1,452	2,274	682	1,592	2,617	800	1,817	3,224	1,009	2,215	

4) 人口増減

標準項目

【調査目的】

- 人口増減を自然増減、社会増減別に経年的に調査し、人口の変化を要因別に把握する。

【調査区域】

- 行政区域

【調査年次】

- 最近5年間

【作成調書・図面】

- 調書：表 1-5 人口増減
- 図面：なし

【調査方法】

- 住民基本台帳、人口動態調査（出生数・死亡数）、住民基本台帳人口移動報告（転入者数・転出者数）から、調書を作成する。
- 各年次とも1月1日から12月31日までの1年間の動態を集計する。
- 都市計画区域が複数ある市町村は、都市計画区域ごとのデータ及び市町村の合計のデータを取りまとめる。

【調書様式】

表1-5 人口増減

都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
---------	--------	------	-----

	2015(平成27)年	2016(平成28)年	2017(平成29)年	2018(平成30)年	2019(令和1)年
	人	人	人	人	人
自然増減	△ 168	△ 193	△ 239	△ 236	△ 198
出生数	603	567	531	530	540
死亡数	771	760	770	766	738
社会増減	△ 75	△ 179	△ 189	8	△ 132
転入者数	2,269	2,243	2,254	2,278	2,107
転出者数	2,344	2,422	2,443	2,270	2,239
(その他の増減)	△ 94	△ 77	△ 17	△ 17	2
人口増減計	△ 337	△ 449	△ 445	△ 245	△ 328

※その他の増減は、職権による消除・修正や国籍取得・帰化等

5) 人口分布

【調査目的】

- 人口密度現況図を作成し、地区毎の人口密度の状況を把握する。

【調査区域】

- 都市計画区域

【調査年次】

- 直近の国勢調査実施年

【作成調書・図面】

- 調書：表 1-6 地区別人口、人口密度
- 図面：図 1-2 地区別人口密度現況図

【調査方法】

- 国勢調査の結果から、調書、図面を作成する。
- 地区区分は国勢調査の小地域（町丁・字等）を基本とする。
- 地区別人口密度現況図は、縮尺 1/10,000 以上の都市計画基本図等に人口密度の区分に応じて凡例に基づき色分けする。また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。
- 人口密度は可住地面積当たりの密度とする。可住地面積は、表 3-2 土地利用現況を参照する。
- 都市計画区域が複数ある市町村は、都市計画区域ごとのデータ及び市町村の合計のデータを取りまとめる。
- 非線引き都市計画区域においては、市街化区域を用途地域指定区域、市街化調整区域を用途地域指定外区域として読み替えるものとする。（調書様式は、「市街化区域」「市街化調整区域」とあるのは、「用途地域指定区域」「用途地域指定外区域」に変更して使用する。）
- 立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

【調書様式】

表 1-6 地区別人口、人口密度

国勢調査実施年 2020(令和2)年

地区名		地区コード		地区面積		人口 (人)	人口密度 (人/ha)
		地区 番号	市街化 コード (※1)	全面積 (ha)	可住地面積 (ha)		
				ha	ha	人	人/ha
〇〇地区	市街化区域	1	01	26.3	18.5	1,208	65.3
	市街化調整区域		02	13.7	12.2	186	15.2
	合計	—	—	40.0	30.7	1,394	45.4
	居住誘導区域	—	01	16.7	16.7	1,132	67.8
	都市機能誘導区域	—	01	11.5	11.5	986	85.7
〇〇地区	市街化区域	2	01	17.6	10.4	485	46.6
	市街化調整区域		02	79.6	47.4	892	18.8
	合計	—	—	97.2	57.8	1,377	23.8
	居住誘導区域	—	01	10.1	10.1	451	44.7
	都市機能誘導区域	—	01	5.6	5.6	235	42
〇〇地区	市街化区域	3	01	27.8	18.7	864	46.2
	市街化調整区域		02	32.8	26.9	92	3.4
	合計	—	—	60.6	45.6	956	21.0
	居住誘導区域	—	01	0	0	0	0
	都市機能誘導区域	—	01	0	0	0	0
〇〇都市計画区域	市街化区域	—	—	71.7	47.6	2,557	53.7
	市街化調整区域		—	126.1	86.5	1,170	13.5
	合計	—	—	197.8	134.1	3,727	27.8
	居住誘導区域	—	01	26.8	26.8	1,583	59.1
	都市機能誘導区域	—	01	17.1	17.1	1,221	71.4

※1：市街化区域(用途地域指定区域)は「01」、市街化調整区域(用途地域指定外区域)は「02」とする。

【図面凡例】

		表示方法	色	R	G	B
人口密度	200人/ha以上	ぬりつぶし	赤紫	241	53	131
	150~200人/ha		赤	255	0	0
	100~150人/ha		橙	255	130	0
	80~100人/ha		黄	255	255	0
	60~80人/ha		黄緑	130	255	0
	40~60人/ha		緑	0	204	51
	20~40人/ha		深緑	0	153	0
	10~20人/ha		水色	0	255	255
	0~10人/ha		無色	—	—	—
区域界	地区界	実線	紫	204	0	204
	市街化区域界（用途地域界）	実線	黒	0	0	0
	都市計画区域界	一点鎖線	黒	0	0	0
	行政界	二点鎖線	黒	0	0	0
	居住誘導区域	一点鎖線	青	0	0	255
	都市機能誘導区域	二点鎖線	青	0	0	255
	拠点エリア、方針エリア	実線	赤	255	0	0

※区域界の線の太さは1.0mmとする。

※調書に対応した地区コード（地区番号＋市街化コード）を記入する。地区番号が1、市街化コードが01の場合は、1-01と記入する。

6) 通勤・通学移動

【調査目的】

- 就業者、通学者の流出入状況を調査し、通勤・通学流動を把握する。

【調査区域】

- 行政区域

【調査年次】

- 直近の国勢調査実施年

【作成調書・図面】

- 調書：表 1-7 流出・流入別人口（就業者）
表 1-8 流出・流入別人口（通学者）
- 図面：なし

【調査方法】

- 国勢調査の結果から、調書を作成する。

【調書様式】

表 1-7 流出・流入別人口(就業者)

項目				
常住地による就業者数		人	9,758	
流出	就業者数	人	6,062	
	流出率	%	62.1%	
県全体			5,841	
流出先別の流出者数	1位 市町村名		甲府市	
		流出者数	人	2,779
	2位 市町村名		中央市	
		流出者数	人	946
	3位 市町村名		南アルプス市	
		流出者数	人	574
	4位 市町村名		甲斐市	
		流出者数	人	518
	5位 市町村名		笛吹市	
		流出者数	人	300
その他の市町村			/	
		流出者数	人	724
県外		人	137	
不詳		人	84	

※流出率(%)=流出就業者数/常住地による就業者数×100

国勢調査実施年 2020(令和2)年

都市計画区域名 ○○都市計画 市町村名 ○○市

項目				
従業地による就業者数		人	15,913	
流入	就業者数	人	12,217	
	流入率	%	76.8%	
県全体			11,920	
流入先別の流入者数	1位 市町村名		甲府市	
		流入者数	人	3,766
	2位 市町村名		甲斐市	
		流入者数	人	2,348
	3位 市町村名		南アルプス市	
		流入者数	人	1,946
	4位 市町村名		中央市	
		流入者数	人	1,412
	5位 市町村名		笛吹市	
		流入者数	人	715
その他の市町村			/	
		流入者数	人	1,733
県外		人	213	
不詳		人	84	

※流入率(%)=流入就業者数/従業地による就業者数×100

□チェック項目

- 流出の就業者数と流出先別の流出者数の合計（県全体＋県外＋不詳）と合致しているか。
- 流入の就業者数と流入先別の流入者数の合計（県全体＋県外＋不詳）と合致しているか。

表1-8 流出・流入別人口(通学者)

国勢調査実施年 2020(令和2)年

都市計画区域名 ○○都市計画 市町村名 ○○市

項目			
常住地による通学者数			
	人	933	
流出	通学者数	679	
	流出率	72.8 %	
流出先別の流出者数	県全体	613	
	1位	市町村名	甲府市
		流出者数	426
	2位	市町村名	南アルプス市
		流出者数	46
	3位	市町村名	中央市
		流出者数	32
	4位	市町村名	市川三郷町
		流出者数	29
	5位	市町村名	甲斐市
		流出者数	27
	その他の市町村		/
	流出者数		53
県外	人	55	
不詳	人	11	

※流出率(%) = 流出通学者数 / 常住地による通学者数 × 100

項目			
通学地による通学者数			
	人	892	
流入	通学者数	638	
	流入率	71.5 %	
流入先別の流入者数	県全体	623	
	1位	市町村名	甲府市
		流入者数	260
	2位	市町村名	甲斐市
		流入者数	138
	3位	市町村名	南アルプス市
		流入者数	79
	4位	市町村名	中央市
		流入者数	77
	5位	市町村名	市川三郷町
		流入者数	22
	その他の市町村		/
	流入者数		47
県外	人	4	
不詳	人	11	

※流入率(%) = 流入通学者数 / 通学地による通学者数 × 100

□チェック項目

- 流出の通学者数と流出先別の流出者数の合計（県全体＋県外＋不詳）と合致しているか。
- 流入の通学者数と流入先別の流入者数の合計（県全体＋県外＋不詳）と合致しているか。

2 産業

1) 産業・職業分類別就業者数

【調査目的】

- 産業分類別就業者数、職業分類別就業者数を調査し、産業構造を把握する。

【調査区域】

- 行政区域

【調査年次】

- 直近の国勢調査実施年

【作成調書・図面】

- 調書：表 2-1 産業分類別就業者数
表 2-2 職業分類別就業者数
- 図面：なし

【調査方法】

- 国勢調査の結果から、調書を作成する。

【調書様式】

表2-1 産業分類別就業者数

		国勢調査実施年		2020(令和2)年	
		都市計画区域名		市町村名	
		〇〇都市計画		〇〇市	
産業(大分類)	常住地による就業者		従業地による就業者		
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	
	人	%	人	%	
A 農業, 林業	268	2.7	255	1.6	
うち農業	259	2.7	255	1.6	
B 漁業	0	0.0	0	0.0	
第1次産業 合計	268	2.7	255	1.6	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0.0	0	0.0	
D 建設業	780	8.0	1,095	6.9	
E 製造業	2,118	21.7	5,317	33.4	
第2次産業 合計	2,901	29.7	6,412	40.3	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	48	0.5	7	0.0	
G 情報通信業	159	1.6	164	1.0	
H 運輸業, 郵便業	388	4.0	1,030	6.5	
I 卸売業, 小売業	1,781	18.3	3,097	19.5	
J 金融業, 保険業	223	2.3	173	1.1	
K 不動産業, 物品賃貸業	172	1.8	294	1.8	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	250	2.6	290	1.8	
M 宿泊業, 飲食サービス業	617	6.3	1,079	6.8	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	361	3.7	820	5.2	
O 教育, 学習支援業	468	4.8	376	2.4	
P 医療, 福祉	1,147	11.8	866	5.4	
Q 複合サービス事業	69	0.7	20	0.1	
R サービス業(他に分類されないもの)	483	4.9	654	4.1	
S 公務(他に分類されるものを除く)	325	3.3	174	1.1	
第3次産業 合計	6,491	66.6	9,044	56.8	
T 分類不能の産業	98	1.0	202	1.3	
合計	9,758	100.0	15,913	100.0	

表2-2 職業分類別就業者数

国勢調査実施年 2020(令和2)年

都市計画区域名 ○○都市計画 市町村名 ○○市

職業（大分類）	常住地による就業者		従業地による就業者	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	295	3.0	333	2.1
B 専門的・技術的職業従事者	1,828	18.7	2,105	13.2
C 事務従事者	1,912	19.6	2,740	17.2
D 販売従事者	1,304	13.4	2,640	16.6
E サービス職業従事者	1,082	11.1	1,748	11.0
F 保安職業従事者	127	1.3	118	0.7
G 農林漁業従事者	262	2.7	252	1.6
H 生産工程従事者	1,591	16.3	3,729	23.4
I 輸送・機械運転従事者	267	2.7	437	2.7
J 建設・採掘従事者	445	4.6	517	3.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	559	5.7	1,124	7.1
L 分類不能の職業	86	0.9	170	1.1
合計	9,758	100.0	15,913	100.0

2) 事業所数・従業者数・売上金額

標準項目

【調査目的】

- 産業分類別の事業所数、従業者数、売上（収入）金額等を調査し、産業構造の状況等を把握する。

【調査区域】

- 行政区域

【調査年次】

- 直近の経済センサス実施年

【作成調書・図面】

- 調書：表 2-3 産業分類別事業所数等
- 図面：なし

【調査方法】

- 経済センサス（基礎調査、活動調査）の結果から調書を作成する。

【調書様式】

表2-3 産業分類別事業所数等(2021(令和3)年)

	都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
産業(大分類)	事業所数	従業者数	売上(収入)金額等	
	事業所	人	百万円	
A～B 農林漁業	12	179	2,237	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	/	/	/	
D 建設業	289	1,501	...	
E 製造業	219	2,221	35,261	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	/	/	/	
G 情報通信業	10	363	2,138	
H 運輸業, 郵便業	24	293	...	
I 卸売業, 小売業	541	4,369	103,059	
J 金融業, 保険業	15	53	...	
K 不動産業, 物品賃貸業	271	572	5,424	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	85	418	4,041	
M 宿泊業, 飲食サービス業	307	2,252	10,559	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	258	1,294	27,809	
O 教育, 学習支援業	107	356	898	
P 医療, 福祉	185	2,677	16,718	
Q 複合サービス事業	9	83	696	
R サービス業(他に分類されないもの)	147	795	5,607	
合計	2,479	17,426	214,447	

3 土地利用

1) 区域区分の状況

【調査目的】

- 市街化区域（用途地域）の変遷を調査し、市街化の動向を把握する。

【調査区域】

- 都市計画区域

【調査年次】

- 基礎調査実施年

【作成調書・図面】

- 調書：表 3-1 区域区分（用途地域）の変遷状況
- 図面：図 3-1 区域区分（用途地域）の変遷図

【調査方法】

- 都市計画決定・変更図書、区域区分見直し資料等から、調書、図面を作成する。
- 区域区分の変遷図は、縮尺 1/10,000 以上の都市計画基本図等に区域区分の変更時期に応じて、凡例に基づき色分けする。また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。
- 都市計画区域が複数ある市町村は、都市計画区域ごとのデータを取りまとめる。
- 非線引き都市計画区域においては、市街化区域を用途地域指定区域として読み替えるものとする。
- 線引き都市計画区域においても、用途地域の変遷を調査することが有用であるため、原則として調書、図面を作成する。

【調書様式】

表3-1 区域区分の変遷状況

都市計画区域名						〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
区分	都市計画決定・ 変更年月日	変更拡大 面積	変更縮小 面積	市街化区域面積(変更後)	備考(変更箇所、面積)			
		ha	ha	ha				
設定当初	昭和46年3月31日	/	/	463.0				
第1回見直し	昭和56年7月7日	10.5	/	473.5	〇〇土地区画整理 (4.0ha)、□△区画整理 (6.5ha)			
第2回見直し	昭和62年12月9日	5.1	△ 3.0	475.6	〇〇土地区画整理(5.1ha) 〇〇地区の一部解除(△ 3.0ha)			
随時編入	平成2年3月22日	5.9	/	481.5	〇〇地区(5.9ha)			

表3-1 用途地域の変遷状況

		都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
区分	都市計画決定・ 変更年月日	用途地域面積		備考(変更箇所、面積)	
		ha			
設定当初	昭和49年3月1日	182.0		用途地域指定 第二種住居専用地域(36ha)、住居 地域(121.5ha)、商業地域(5.5ha)、準 工業地域(19ha)	
第1回見直し	昭和62年4月1日	214.0		用途地域の指定 〇〇工業団地用途指定 既存用途地域一部見直し 第二種住居専用地域(33ha)、住居地 域(129ha)、近隣商業地域(2ha)、商 業地域(5ha)、準工業地域(7ha)、工 業地域(10ha)、工業専用地域(28ha)	
第2回見直し	昭和63年1月29日	279.5		用途地域の指定(〇〇パークの用途 指定) 工業専用地域(54ha)、住居地域 (11.5ha)	

【図面凡例】

区 分		表示方法	色	R	G	B
市 街 化 区 域 界	当初設定	実線	橙	255	130	0
	〇〇〇〇		桃	255	171	255
	〇〇〇〇		赤	255	0	0
	〇〇〇〇		黄	255	255	0
	〇〇〇〇		黄緑	130	255	0
区 域 界	都市計画区域界	一点鎖線	黒	0	0	0
	行政界	二点鎖線	黒	0	0	0
	居住誘導区域	一点鎖線	青	0	0	255
	都市機能誘導区域	二点鎖線	青	0	0	255
	拠点エリア、方針エリア	実線	赤	255	0	0

※市街化区域界及び区域界の線の太さは 1.0mm とする。

区域が重なっている箇所は、新しい区域の色とする。(最新の区域の色とする)

凡例で示す回数を超える(変更回数が4回を超える)ものについては、表示方法について別途協議する。

特定保留地区は線引き年次(区分)の色でハッチ表示する。

2) 土地利用現況

【調査目的】

- 将来の土地利用やまちづくりを検討する際の基礎資料となる、地区毎の土地利用の現況を把握する。

【調査区域】

- 都市計画区域

【調査年次】

- 基礎調査実施年

【作成調書・図面】

- 調書：表 3-2 土地利用現況
- 図面：図 3-2 土地利用現況図

【調査方法】

- 現地調査、航空写真、『図 4-1 建物用途別現況図』等の結果から、調書、図面を作成する。
- 土地利用現況図は、縮尺 1/10,000 以上の都市計画基本図等に土地利用区分に応じて凡例に基づき色分けする。また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。
- 調書は、土地利用現況図を図上計測し集計する。調書の地区区分は、国勢調査の小地域(町丁・字等)を基本とする。
- 都市計画区域が複数ある市町村は、都市計画区域ごとのデータ及び市町村の合計のデータをとります。
- 敷地内に複数用途の建築物が存在する場合は主たる用途で代表させる。
- 非線引き都市計画区域においては、市街化区域を用途地域指定区域、市街化調整区域を用途地域指定外区域として読み替えるものとする。(調書様式は、「市街化区域」「市街化調整区域」とあるのは、「用途地域指定区域」「用途地域指定外区域」に変更して使用する。)
- 立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。
- 非可住地の定義等については、3-3) 非可住地現況を参照。
- 低未利用地とは、用途に供されていない空地、空家・空店舗の存する土地等が該当するが、その把握については、既存保有資料等も活用しつつ、地域課題として必要とされるレベルに応じて土地の利用状況を把握するものとする。

【調書様式】

表3-2 土地利用現況

市街地区分	地区コード 地区番号(※1) 市街化コード(※2)	自然的地利		都市的土										その他の空地										小計	合計	1ha以上の商業用地	1ha以上の工業用地	非可住地	可住地	低未利用地			
		農地		緑地		水		自然		住宅		商業		工業		交通		公共		その他													
		田	畑	小計	山林	水面	自然	小計	住宅	商業	工業	交通	公共	その他	その他	その他	その他	その他	その他	その他													
〇〇地区	都市計画区域	1.4	2.9	4.3	0.0	0.0	0.0	0.1	4.7	22.8	25.9	2.7	51.4	0.2	9.6	32.0	0.9	1.4	0.0	5.0	0.0	9.1	5.9	20.2	134.8	119.5	11.5	1.1	0.0	56.4	83.1	3.3	
	市街化区域	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	市街化調整区域	0.2	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	2.6	2.6	2.7	51.4	0.2	9.6	32.0	0.9	1.4	0.0	5.0	0.0	9.1	5.9	20.2	134.8	119.5	11.5	1.1	0.0	56.4	83.1	3.3	
	居住誘導区域	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
〇〇地区	都市計画区域	12.2	2.9	15.1	0.0	0.0	0.0	3.5	25.1	33.0	39.8	4.5	49.3	0.5	5.9	16.0	0.7	0.2	0.0	2.7	0.2	27.9	25.3	56.1	128.3	153.4	9.0	1.3	0.0	35.1	138.3	6.9	
	市街化区域	2.7	2.3	5.0	0.0	0.0	0.0	0.8	6.0	29.0	35.1	2.8	39.9	0.3	3.0	10.7	0.2	0.0	2.0	0.2	12.0	11.1	36.1	91.3	97.9	6.8	1.3	0.0	23.6	74.3	7.3		
	市街化調整区域	9.5	5.7	15.2	0.0	0.0	0.0	2.7	18.5	4.0	2.7	1.7	8.4	0.2	2.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	15.1	4.2	20.0	37.0	55.5	2.5	0.0	0.0	11.5	44.0	1.5	
	居住誘導区域	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
〇〇地区	都市計画区域	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	6.5	3.9	0.0	10.4	0.0	1.1	4.3	0.1	0.2	0.0	0.0	1.2	6.5	7.8	128.3	153.4	9.0	0.0	0.0	14.7	138.7	3.5
	市街化区域	0.9	2.9	2.8	0.0	0.0	0.2	0.2	3.2	19.4	11.7	1.7	32.8	0.1	1.5	7.9	0.0	0.2	0.0	6.8	0.0	8.7	24.3	96.8	70.0	6.7	1.7	0.0	18.2	51.8	7.4		
	市街化調整区域	0.9	1.9	2.5	0.0	0.0	0.2	0.2	3.2	19.4	11.7	1.7	32.8	0.1	1.5	7.9	0.0	0.2	0.0	6.8	0.0	8.7	24.3	96.8	70.0	6.7	1.7	0.0	17.1	42.4	6.3		
	居住誘導区域	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
〇〇都市計画区域	都市計画区域	14.5	8.7	27.3	0.0	0.0	2.4	0.0	3.8	33.0	35.2	48.4	8.9	132.0	0.8	17.0	26.5	0.7	1.8	0.0	15.1	0.2	45.8	39.8	109.0	309.9	342.9	27.2	4.1	0.0	109.7	253.2	19.6
	市街化区域	5.0	7.1	12.1	0.0	0.0	1.3	0.0	1.1	14.8	7.2	45.7	7.3	124.1	0.6	14.5	20.6	0.7	1.8	0.0	14.4	0.2	24.4	34.6	63.6	255.9	270.4	23.6	1.5	4.3	96.6	173.8	6.6
	市街化調整区域	9.5	6.1	15.2	0.0	0.0	1.1	0.0	2.7	18.5	4.0	3.7	1.7	8.4	0.2	2.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	21.4	14.9	37.0	84.0	72.5	3.6	0.0	0.0	13.1	59.4	10.0
	居住誘導区域	2.3	1.5	3.8	0.0	0.0	0.5	0.0	0.3	1.4	32.8	7.6	0.0	60.4	0.0	8.6	19.6	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	15.3	7.9	22.3	111.4	112.8	12.3	0.0	0.0	24.0	58.8	5.4
都市機能誘導区域	0.1	1.0	0.2	1.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.4	12.7	38.1	0.0	50.8	0.0	4.4	11.8	0.1	1.6	0.0	0.0	0.0	6.0	7.6	34.4	232.2	263.7	16.8	0.0	0.0	35.2	228.8	4.9

※1:「表1-6 地区別人口、人口密度」と同じ地区番号とする。

※2:市街化区域(用途地域指定区域)は「01」、市街化調整区域(用途地域指定外区域)は「02」とする。

□チェック項目

□可住地＋非可住地＝合計となっているか。

□非可住地面積＝水面＋自然地＋その他自然地＋1ha以上の商業用地＋1ha以上の工専地域以外の工業用地

＋工業専用地域＋公益施設用地＋道路用地＋交通施設用地＋公共空地＋その他公的施設用地になっているか。

【図面凡例】

区 分			表示方法	色	R	G	B
土地利用区分	田	水田	ぬりつぶし	黄緑	130	255	0
	畑	畑、樹園地、採草地、養鶏（牛、豚）場		こげ茶	153	78	0
	耕作放棄地（※1）	耕作放棄地、遊休農地		朱	255	63	0
	山林	樹林地		深緑	0	153	0
	水面	河川水面、湖沼、ため池、用水路、濠、運河水面		水色	0	255	255
	自然地（※2）	低湿地、河川敷・河原、海浜、湖岸		赤紫	241	53	131
	その他の自然地（※3）	原野・牧野、荒地		茶	204	51	0
	住宅用地	建物用途別現況図の7～11、25		黄	255	255	0
	商業用地	建物用途別現況図の1～6、25		赤	255	0	0
	工業用地	建物用途別現況図の16～20		青	0	0	255
	農林漁業施設用地	建物用途別現況図の21		桃	255	171	255
	公益施設用地	建物用途別現況図の12、13、14、22		紫	204	0	204
	道路用地	道路、駅前広場		無色	—	—	—
	交通施設用地	建物用途別現況図の15		灰色	161	161	161
	公共空地	公園・緑地、広場、運動場、墓園		淡緑	52	125	92
	その他の公的施設用地	防衛施設用地		橙	255	130	0
	その他の空地①	ゴルフ場		肌色	255	201	148
	その他の空地②	太陽光発電施設	濃灰色	90	90	90	
その他の空地③	平面駐車場	縦ハッチ	肌色	255	201	148	
その他の空地④	その他の空地①～③以外の空地（※4）	横ハッチ	肌色	255	201	148	
区域界	市街化区域界（用途地域界）	実線	黒	0	0	0	
	都市計画区域界	一点鎖線	黒	0	0	0	
	行政界	二点鎖線	黒	0	0	0	
	居住誘導区域	一点鎖線	青	0	0	255	
	都市機能誘導区域	二点鎖線	青	0	0	255	
	拠点エリア、方針エリア	実線	赤	255	0	0	

注：区域界の線の太さは1.0mmとする。

注：河川水面と河川敷・河原の境界は地形図（DM等の背景図）により判読するものとする。（必要に応じて航空写真等から判断する。）

※1：現に耕作されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地。

※2：非可住地となる自然地。

※3：耕作放棄地以外の荒廃している土地。（自然的状況のもの）

※4：資材置場、改変工事中の土地等及び低未利用地。（※5）

※5：居住の用、業務の用その他の用途に供されておらず、又その程度がその周辺の地域における同一の用途若しくはこれに類する用途に供されている土地の利用の程度に比べて著しく劣っていると認められる土地（用途に供されていない空地等）

3) 非可住地現況

【調査目的】

- 将来の土地利用等を検討する際の基礎資料となる、地区毎の非可住地の現況を把握する。

【調査区域】

- 都市計画区域

【調査年次】

- 基礎調査実施年

【作成調書・図面】

- 調書：表 3-3 非可住地現況
- 図面：図 3-3 非可住地現況図

【調査方法】

- 『図 3-2 土地利用現況図』の結果から、調書、図面を作成する。
- 非可住地は以下のとおりとする。

非可住地の種類と該当規模 非可住地（土地利用区分）	適用
水面	河川水面、湖沼、ため池、用水路、濠、運河水面
自然地	低湿地、河川敷・河原、海浜、湖岸
その他の自然地	原野・牧野、荒地
商業用地	敷地面積が 1 ha 以上の商業用地（建物用途別現況図の 1～6、25）
工業専用地域	用途が工業専用地域に指定されている地区
工専以外の工業用地	敷地面積が 1 ha 以上の工業用地（建物用途別現況図の 16～20） （工業団地のような一団の工業用地は、一団の面積で判断する）
公益施設用地	建物用途別現況図の 12、13、14、22
道路用地	道路、駅前広場
交通施設用地	建物用途別現況図の 15
公共空地	公園・緑地、広場、運動場、墓園
その他の公的施設用地	防衛施設用地

※商業用地の適用で示す建物用途別現況図の 25 とは、建物用途現況図 1～6 で示す用途の空き家等である。

- 非可住地現況図は、縮尺 1/10,000 以上の都市計画基本図等に非可住地の区分に応じて、凡例に基づき色分けする。（土地利用現況図から非可住地を写し取る。）また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。
- 調書は、非可住地のうち 1ha 以上の規模のものを対象とする。
- 都市計画区域が複数ある市町村は、都市計画区域ごとのデータを取りまとめる。

【調書様式】

表3-3 非可住地現況

都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
---------	--------	------	-----

図面対照番号	土地利用区分	面積	利用状況	備考
		ha		
1	商業用地	2.1	〇〇ショッピングセンター〇〇店	
2	工業専用地域	15.2	〇〇工業団地工業専用地域	
3	工専以外の工業用地	1.4	〇〇工業(株)	
4	公共施設用地	4.5	〇〇高等学校	
5	公共空地	10.6	〇〇公園	
.....	
.....	
.....	

※面積が1ha以上の規模の非可住地を対象とする。

※工業団地のような一団の工業用地は一体としてカウントする。

【図面凡例】

区分		表示方法	色	R	G	B
非可住地	水面(※1)	ぬりつぶし	水色	0	255	255
	自然地(※2)		茶	204	51	0
	敷地面積が1ha以上の商業用地		赤	255	0	0
	敷地面積が1ha以上の工業用地		青	0	0	255
	公共公益用地(※3)		淡緑	52	125	92
	道路用地(※4)		黄	255	255	0
	交通施設用地(※5)		灰色	161	161	161
	その他の公的施設用地(※6)		橙	255	130	0
工業専用地域		紫	204	0	204	
区域界	市街化区域界(用途地域界)	実線	黒	0	0	0
	都市計画区域界	一点鎖線	黒	0	0	0
	行政界	二点鎖線	黒	0	0	0
	居住誘導区域	一点鎖線	青	0	0	255
	都市機能誘導区域	二点鎖線	青	0	0	255
	拠点エリア、方針エリア	実線	赤	255	0	0

※区域界の線の太さは1.0mmとする。

※調書に対応した図面対照番号を記入する。

※1：土地利用現況図の「水面」

※2：土地利用現況図の「自然地」

※3：土地利用現況図の「公共施設用地」+「公共空地」

※4：土地利用現況図の「道路用地」

※5：土地利用現況図の「交通施設用地」

※6：土地利用現況図の「その他の公的施設用地」

4) 国公有地の状況

標準項目

【調査目的】

- 都市施設の整備、市街地整備等の計画策定にあたって考慮すべき国公有地の状況を把握する。

【調査区域】

- 都市計画区域

【調査年次】

- 基礎調査実施年

【作成調書・図面】

- 調書：表 3-4 国公有地現況
- 図面：図 3-4 国公有地現況図

【調査方法】

- 庁内資料等から、国や都道府県、市町村、公社が有する土地（普通財産）のうち 5ha 以上のものを調査し、調書、図面を作成する。
- 国公有地現況図は、縮尺 1/10,000 以上の都市計画基本図等に所有者区分により凡例に基づき色分けする。また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。
- 都市計画区域が複数ある市町村は、都市計画区域ごとのデータを取りまとめる。

【調書様式】

表3-4 国公有地現況

都市計画区域名	○○都市計画	市町村名	○○市
---------	--------	------	-----

図面対照番号	所有者	地目	面積	利用状況	備考
			ha		
1	県	宅地	5.1	○○高等学校	
2	県	畑	10.2	○○試験場	
3	市	山林	21.0	○○森林区	

※面積が5ha以上の規模の国公有地を対象とする。

【図面凡例】

区分		表示方法	色	R	G	B
国公有地	国有地	ぬりつぶし	茶	204	51	0
	県有地		橙	255	130	0
	市町村有地		青	0	0	255
	公社等有地		赤	255	0	0
区域界	市街化区域界（用途地域界）	実線	黒	0	0	0
	都市計画区域界	一点鎖線	黒	0	0	0
	行政界	二点鎖線	黒	0	0	0
	拠点エリア、方針エリア	実線	赤	255	0	0

※区域界の線の太さは 1.0mm とする。

調書に対応した図面对照番号を記入する。

5) 宅地開発状況

①市街地開発事業等の状況

【調査目的】

- 市街地開発事業等の実績を調査し、市街化（宅地化）の動向を把握する。

【調査区域】

- 都市計画区域

【調査年次】

- 基礎調査実施年

【作成調書・図面】

- 調書：表 3-5 市街地開発事業等の状況
- 図面：図 3-5 市街地開発事業等の状況図

【調査方法】

- 庁内資料等から、市街地開発事業等の実績（全て：完了したもの、事業中のもの、計画中のもの）を調査し、調書、図面を作成する。
- 市街地開発事業等の対象となるものは次に列挙したものを基本とする。
 - 市街地再開発事業、住宅地区改良事業、土地区画整理事業、新住宅市街地開発事業、工業団地造成事業、流通業務団地造成事業、一団地の住宅施設建設事業、公有水面埋立事業、新都市基盤整備事業、住宅街区整備事業、防災街区整備事業、その他公的な宅地造成
- 市街地開発事業等の状況図は、縮尺 1/10,000 以上の都市計画基本図等に市街地開発事業等の種別に応じて凡例に基づき色分けする。また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。
- 都市計画区域が複数ある市町村は、都市計画区域ごとのデータを取りまとめる。

【調書様式】

表3-5 市街地開発事業等の状況

都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
---------	--------	------	-----

図面 対照 番号	決定年月日 (※1)	事業名称	事業手法	進捗状況			事業期間 (※2)	備 考
				計画	事業中	整備済み		
				ha	ha	ha		
1	昭和61年6月23日	〇〇工業団地造成事業	その他公的な宅地造成	4.7	-	4.7	S62.5.2~H3.3.31	
2	平成5年6月2日	〇〇駅前土地区画整理事業	土地区画整理事業	5.8	5.8	-	H5.10.25~H31.3.31	仮換地指定平成13年5月30日
							~	
							~	
							~	
							~	

※1:当初決定より、変更を含め古い順に記入する。

※2:左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在事業中のものは許可を受けた事業期間を記入する。事業に着手されていないものは記入しない。
なお、土地区画整理事業については、仮換地指定時も記す。

【図面凡例】

区 分		表示方法	色	R	G	B
市街地開発事業等	市街地再開発事業	計画・事業中はふちどりは 完了はぬりつぶし	青	0	0	255
	住宅地区改良事業		黄	255	255	0
	土地区画整理事業		茶	204	51	0
	新住宅市街地開発事業		緑	0	204	51
	工業団地造成事業		赤	255	0	0
	流通業務団地造成事業		紫	204	0	204
	一団地の住宅施設建設事業		淡緑	52	125	92
	公有水面埋立事業		水色	0	255	255
	新都市基盤整備事業		黄緑	130	255	0
	住宅街区整備事業		橙	255	130	0
	防災街区整備事業		肌色	255	201	148
	その他公的な宅地造成		桃	255	171	255
	区域界		市街化区域界（用途地域界）	実線	黒	0
都市計画区域界		一点鎖線	黒	0	0	0
行政界		二点鎖線	黒	0	0	0
居住誘導区域		一点鎖線	青	0	0	255
都市機能誘導区域		二点鎖線	青	0	0	255
拠点エリア、方針エリア		実線	赤	255	0	0

※ふちどりの太さは0.8mmとする。

区域界の線の太さは1.0mmとする。

調書に対応した図面对照番号を記入する

②開発許可による開発行為の状況

【調査目的】

- 開発許可による開発行為の実績を調査し、市街化（宅地化）の動向を把握する。

【調査区域】

- 都市計画区域

【調査年次】

- 最近5年間

【作成調書・図面】

○調書：表 3-6 開発許可（個別調書）

表 3-7 開発許可の状況

○図面：図 3-6 開発許可状況図

【調査方法】

- 庁内資料等から、開発許可による開発行為の実績（最近5年間）を調査し、調書を作成する。
- ただし、「表 3-6 開発許可（個別調書）」については、図面作成の段階で個別データを整理・入力し、そのデータから個別調書を取りまとめることが可能な市町村は作成・提出する。
- 開発許可申請等の資料からでは、主な用途（住宅用地、商業用地、工業用地、公益施設用地、その他）の判断が難しいものについては、「その他」に分類する。ただし、可能であれば現地調査等により確認し、主な用途を判断する。
- 都市計画区域が複数ある市町村は、都市計画区域ごとのデータ及び市町村の合計のデータを取りまとめる。
- 非線引き都市計画区域においては、市街化区域を用途地域指定区域、市街化調整区域を用途地域指定外区域として読み替えるものとする。
- 立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

【調書様式】

表3-6 開発許可（個別調書）

都市計画区域名	○○都市計画	市町村名	○○市
---------	--------	------	-----

図面対照番号	開発許可年	事業面積 ㎡	事業期間	主な用途	進捗状況（※1）	市街化区域内外 （用途地域内外）
1	H28	5796.06	H28.10.5~H29.12.5	工業用地	a	市街化区域内
2	H28	562.71	H28.6.1~H31.3.31	住宅用地	a	市街化区域外
3	H29	305.78	H29.12.2~R1.6.5	その他	a	市街化区域内
4	H30	886.87	H30.10.6~R2.5.15	住宅用地	a	市街化区域内
5	R1	672.72	R1.6.1~R2.8.5	住宅用地	a	市街化区域内
6	R1	3093.81	R1.10.6~	商業用地	b	市街化区域内
7	R2	3645.99	R2.12.5~	工業用地	b	市街化区域外

※1:以下の分類に沿って記載する。

a:調査実施時点で完了しているもの

b:現在施行中のもの、又は開発審査会による開発許可を受けたもの

表3-7 開発許可の状況

		都市計画区域名		〇〇都市計画	市町村名	〇〇市							
		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		合計	
		件数 件	面積 ㎡	件数(件) 件	面積(㎡) ㎡	件数(件) 件	面積(㎡) ㎡	件数(件) 件	面積(㎡) ㎡	件数(件) 件	面積(㎡) ㎡	件数(件) 件	面積(㎡) ㎡
市街化区域	平成28年	3	2,124.01	1	3,093.81	0	0.00	0	0.00	1	895.68	5	6,113.50
	平成29年	4	4,034.28	0	0.00	0	0.00	2	33,866.25	0	0.00	6	37,900.53
	平成30年	4	6,608.48	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	4	6,608.48
	令和1年	6	10,325.89	1	3,195.57	1	21,339.54	0	0.00	0	0.00	8	34,861.00
	令和2年	3	4,362.87	2	23,929.24	1	1,262.36	0	0.00	2	3,568.23	8	33,122.70
	合計	20	27,455.53	4	30,218.62	2	22,601.90	2	33,866.25	3	4,463.91	31	118,606.21
市街化調整区域	平成28年	1	672.72	0	0.00	2	9,442.05	0	0.00	1	305.78	4	10,420.55
	平成29年	1	1,014.20	0	0.00	1	2,258.25	1	6,030.78	0	0.00	3	9,303.23
	平成30年	3	5,652.66	0	0.00	1	402,847.00	0	0.00	0	0.00	4	408,499.66
	令和1年	0	0.00	2	12,673.59	1	410,951.00	0	0.00	0	0.00	3	423,624.59
	令和2年	2	2,413.21	1	10,945.00	2	412,248.82	0	0.00	1	20,721.59	6	446,328.62
	合計	7	9,752.79	3	23,618.59	7	1,237,747.12	1	6,030.78	2	21,027.37	20	1,298,176.65
合計	平成28年	4	2,796.73	1	3,093.81	2	9,442.05	0	0.00	2	1,201.46	9	16,534.05
	平成29年	5	5,048.48	0	0.00	1	2,258.25	3	39,897.03	0	0.00	9	47,203.76
	平成30年	7	12,261.14	0	0.00	1	402,847.00	0	0.00	0	0.00	8	415,108.14
	令和1年	6	10,325.89	3	15,869.16	2	432,290.54	0	0.00	0	0.00	11	458,485.59
	令和2年	5	6,776.08	3	34,874.24	3	413,511.18	0	0.00	3	24,289.82	14	479,451.32
	合計	27	37,208.32	7	53,837.21	9	1,260,349.02	3	39,897.03	5	25,491.28	51	1,416,782.86
居住誘導区域	平成28年	3	2,124.01	1	3,093.81	0	0.00	0	0.00	1	895.68	5	6,113.50
	平成29年	3	3,123.50	0	0.00	0	0.00	1	13,268.55	0	0.00	4	16,392.05
	平成30年	2	3,256.28	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	3,256.28
	令和1年	5	8,539.25	1	6,158.32	1	21,339.54	0	0.00	0	0.00	7	36,037.11
	令和2年	3	4,362.87	2	21,898.54	0	0.00	0	0.00	0	0.00	5	26,261.41
	合計	16	21,405.91	4	31,150.67	1	21,339.54	1	13,268.55	1	895.68	23	88,060.33
都市機能誘導区域	平成28年	2	1,568.57	1	3,093.81	0	0.00	0	0.00	0	0.00	3	4,662.38
	平成29年	1	1,052.72	0	0.00	0	0.00	1	13,268.55	0	0.00	2	14,321.27
	平成30年	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	令和1年	2	3,598.19	1	6,158.32	1	21,339.54	0	0.00	0	0.00	4	31,096.05
	令和2年	1	1,253.86	2	21,898.54	0	0.00	0	0.00	0	0.00	3	23,152.40
	合計	6	7,473.34	4	31,150.67	1	21,339.54	1	13,268.55	0	0.00	12	73,232.10

※立地適正化計画策定年度に関わらず、過去5年間調査する。

【図面凡例】

区分		表示方法	色	R	G	B
開発許可による開発行為	住宅用地	● (直径5mm、ぬりつぶし)	黄	255	255	0
	商業用地		桃	255	171	255
	工業用地		青	0	0	255
	公益施設用地		緑	0	204	51
	その他		赤	255	0	0
区域界	市街化区域界(用途地域界)	実線	黒	0	0	0
	都市計画区域界	一点鎖線	黒	0	0	0
	行政界	二点鎖線	黒	0	0	0
	居住誘導区域	一点鎖線	青	0	0	255
	都市機能誘導区域	二点鎖線	青	0	0	255
	拠点エリア、方針エリア	実線	赤	255	0	0

※区域界の線の太さは1.0mmとする。

調書に対応した図面対照番号を記入する。

6) 農地転用状況

【調査目的】

- 農地転用の実績を調査し、農地の減少や土地利用転換の状況を把握する。

【調査区域】

- 都市計画区域

【調査年次】

- 最近5年間

【作成調書・図面】

○調書：表 3-8 農地転用（個別調書）

表 3-9 農地転用状況

○図面：図 3-7 農地転用状況図

【調査方法】

- 農地転用許可申請書等から、農地転用の実績(最近5年間)を調査し、調書、図面を作成する。
- ただし、「表 3-8 農地転用（個別調書）」については、図面作成の段階で個別データを整理・入力し、そのデータから個別調書を取りまとめることが可能な市町村は作成・提出する。
- 農地転用許可申請書等の資料からでは、転用用途（住宅用地、商業用地、工業用地、公益施設用地、太陽光発電施設、その他）の判断が難しいものについては、「その他」に分類する。ただし、可能であれば現地調査等により確認し、転用用途を判断する。
- 一団で用途転用した案件は、一団ごと調書、図面を作成する。
- 農地転用状況図は、縮尺 1/10,000 以上の都市計画基本図等に農地転用の転用用途に応じて凡例に基づき色分けする。また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。
- 都市計画区域が複数ある市町村は、都市計画区域ごとのデータ及び市町村の合計のデータを取りまとめる。
- 非線引き都市計画区域においては、市街化区域を用途地域指定区域、市街化調整区域を用途地域指定外区域として読み替えるものとする。
- 立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

【調書様式】

表3-8 農地転用状況(個別調書)

都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
---------	--------	------	-----

図面対照番号	面積	転用年	転用用途（※1）	市街化区域内外（用途地域内外）
	m ²			
1	150.25	H30	住宅用地	用途地域外
2	1269.30	H30	太陽光発電施設	用途地域外
3	253.34	R1	商業用地	用途地域内

※1:「住宅用地」、「商業用地」、「工業用地」、「公益施設用地」、「太陽光発電施設」、「その他」の区分とする。

表3-9 農地転用状況

都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
---------	--------	------	-----

		転用用途												前年末の農地面積 ㎡		
		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		太陽光発電施設		その他			合計	
		件数 件	面積 ㎡	件数 件	面積 ㎡	件数 件	面積 ㎡	件数 件	面積 ㎡	件数 件	面積 ㎡	件数 件	面積 ㎡		件数 件	面積 ㎡
用途地域内	H28年	96	20,534.14	15	5,866.77	1	873.00	0	0.00	2	2,021.00	25	5,134.38	139	34,429.29	1,745,512.96
	H29年	83	21,953.18	8	7,500.00	0	0.00	0	0.00	5	2,605.00	52	13,123.38	148	45,182	1,711,083.27
	H30年	97	30,919.37	18	7,837.30	4	2,246.00	0	0.00	0	0.00	56	15,773.75	175	56,776	1,665,901.71
	R1年	81	27,073.69	3	2,752.00	0	0.00	3	2,536.00	2	1,258.00	52	17,845.23	141	51,465	1,609,125.29
	R2年	137	46,966.35	21	6,254.37	0	0.00	0	0.00	4	1,615.00	35	10,637.00	197	65,473	1,557,660.37
	合計	494	147,446.73	65	30,210.44	5	3,119.00	3	2,536.00	13	7,499.00	220	62,513.74	800	253,325	
用途地域外	H28年	19	5,039.00	3	1,752.00	0	0.00	0	0.00	1	71.00	9	2,629.00	32	9,491	2,311,949.26
	H29年	7	875.35	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	26	11,673.00	33	12,548	2,302,458.26
	H30年	11	1,712.00	2	470.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	12	5,045.00	25	7,227	2,289,909.91
	R1年	10	4,208.42	0	0.00	1	451.00	0	0.00	5	4,341.00	7	2,160.00	23	11,160	2,282,682.91
	R2年	13	3,363.89	5	1,213.00	0	0.00	0	0.00	48	10,424.82	18	6,812.91	84	21,815	2,271,522.49
	合計	60	15,198.66	10	3,435.00	1	451.00	0	0.00	54	14,836.82	72	28,319.91	197	62,241	
合計	H28年	115	25,573.14	18	7,618.77	1	873.00	0	0.00	3	2,092.00	34	7,763.38	171	43,920	4,057,461.82
	H29年	90	22,828.53	8	7,500.00	0	0.00	0	0.00	5	2,605.00	78	24,796.38	181	57,730	4,013,541.53
	H30年	108	32,631.37	20	8,307.30	4	2,246.00	0	0.00	0	0.00	68	20,818.75	200	64,003	3,955,811.62
	R1年	91	31,282.11	3	2,752.00	1	451.00	3	2,536.00	7	5,599.00	59	20,005.23	164	62,625	3,891,808.20
	R2年	150	50,330.24	26	7,467.37	0	0.00	0	0.00	52	12,039.82	53	17,449.91	281	87,287	3,829,182.86
	合計	554	162,645.39	75	33,645.44	6	3,570.00	3	2,536.00	67	22,335.82	292	90,833.65	997	315,566	
居住誘導区域	H28年	18	3,856.37	1	358.36	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	19	4,215	356,102.48
	H29年	5	1,146.21	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2	521.82	7	1,668	351,887.75
	H30年	11	2,108.96	2	850.86	0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	223.14	14	3,183	350,219.72
	R1年	7	1,389.11	0	0.00	0	0.00	1	883.46	0	0.00	1	301.68	9	2,574	347,036.76
	R2年	20	4,136.53	1	268.11	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	21	4,405	344,462.51
	合計	61	12,637.18	4	1,477.33	0	0.00	1	883.46	0	0.00	4	1,046.64	70	16,045	
都市機能誘導区域	H28年	5	1,056.38	1	358.36	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	6	1,415	52,610.29
	H29年	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0	51,195.55
	H30年	2	369.18	2	850.86	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	4	1,220	51,195.55
	R1年	1	208.26	0	0.00	0	0.00	1	883.46	0	0.00	0	0.00	2	1,092	49,975.51
	R2年	9	1,789.63	1	268.11	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	10	2,058	48,883.79
	合計	17	3,423.45	4	1,477.33	0	0.00	1	883.46	0	0.00	0	0.00	22	5,784	

※立地適正化計画策定年度に関わらず、過去5年間調査する。

【図面凡例】

区分		表示方法	色	R	G	B
農地転用	住宅用地に転用	● (直径3mm、ぬりつぶし)	黄	255	255	0
	商業用地に転用		桃	255	171	255
	工業用地に転用		青	0	0	255
	公共施設用地に転用		緑	0	204	51
	太陽光発電施設に転用		濃灰色	90	90	90
	その他に転用		赤	255	0	0
農地以外	農業振興地域	実線	橙	255	130	0
	農用地区域	ぬりつぶし	肌色	255	201	148
区域界	市街化区域界 (用途地域界)	実線	黒	0	0	0
	都市計画区域界	一点鎖線	黒	0	0	0
	行政界	二点鎖線	黒	0	0	0
	居住誘導区域	一点鎖線	青	0	0	255
	都市機能誘導区域	二点鎖線	青	0	0	255
	拠点エリア、方針エリア	実線	赤	255	0	0

※区域界の線の太さは1.0mmとする。

調書に対応した図面参照番号を記入する。

7) 新築動向

【調査目的】

- 建物新築の状況を調査し、市街化（宅地化）の動向を把握する。

【調査区域】

- 都市計画区域

【調査年次】

- 最近5年間

【作成調書・図面】

○調書：表 3-10 新築状況（個別調書）

表 3-11 新築状況

○図面：図 3-8 新築状況図

【調査方法】

- 建築確認申請から、建築物の新築の実績（最近5年間）を調査し、調書、図面を作成する。
- ただし、「表 3-10 新築状況（個別調書）」については、図面作成の段階で個別データを整理・入力し、そのデータから個別調書を取りまとめることが可能な市町村は作成・提出する。
- 建築確認申請等の資料からでは、主な用途（住宅、商業施設、工業施設、公益施設、その他）の判断が難しいものについては、「その他」に分類する。ただし、可能であれば現地調査等により確認し、主な用途を判断する。
- 新築状況図は、縮尺 1/10,000 以上の都市計画基本図等に建物用途に応じて凡例に基づき色分けする。また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。（件数が多く図面表示が重なるなどして見づらくなる場合は、その部分の拡大図を作成する）
- 都市計画区域が複数ある市町村は、都市計画区域ごとのデータ及び市町村の合計のデータを取りまとめる。
- 非線引き都市計画区域においては、市街化区域を用途地域指定区域、市街化調整区域を用途地域指定外区域として読み替えるものとする。
- 立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

【調書様式】

表3-10 新築状況(個別調書)

都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
---------	--------	------	-----

図面対照番号	建築年	主な用途（※1）	開発面積 m ²
1	H28	商業施設	5,236.52
2	H28	住宅	210.56
3	H28	住宅	150.11
4	H28	公益施設	10,065.24
5	H28	工業施設	245.66
6	H28	住宅	300.13
...

※1:「住宅」、「商業施設」、「工業施設」、「公益施設」、「その他」の区分とする。

表3-11 新築状況

都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
---------	--------	------	-----

		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
		件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²
市街化区域	H28年	165	13,302.68	9	1,232.30	1	2,494.21	4	1,901.74	0	0.00	179	18,930.93
	H29年	147	13,528.18	12	2,129.03	0	0.00	5	2,362.13	0	0.00	164	18,019.34
	H30年	160	14,779.52	18	4,970.20	2	212.39	4	2,836.96	3	172.06	187	22,971.13
	R1年	212	17,876.59	8	4,599.48	0	0.00	7	2,970.39	1	171.80	228	25,618.26
	R2年	198	19,017.49	11	1,099.18	1	1,337.38	3	640.39	4	1,258.26	217	23,352.70
	合計	882	78,504.46	58	14,030.19	4	4,043.98	23	10,711.61	8	1,602.12	975	108,892.36
市街化調整区域	H28年	19	1,409.15	0	0.00	6	2,842.53	2	265.22	1	34.02	28	4,550.92
	H29年	12	1,482.96	5	2,460.34	3	4,688.84	3	6,996.12	1	80.80	24	15,709.06
	H30年	21	1,667.10	1	199.53	1	74.18	1	2,309.91	0	0.00	24	4,250.72
	R1年	17	1,708.97	0	0.00	3	2,341.86	0	0.00	0	0.00	20	4,050.83
	R2年	18	1,377.59	3	158.97	0	0.00	3	3,869.93	1	108.19	25	5,514.68
	合計	87	7,645.77	9	2,818.84	13	9,947.41	9	13,441.18	3	223.01	121	34,076.21
合計	H28年	184	14,711.83	9	1,232.30	7	5,336.74	6	2,166.96	1	34.02	207	23,481.85
	H29年	159	15,011.14	17	4,589.37	3	4,688.84	8	9,358.25	1	80.80	188	33,728.40
	H30年	181	16,446.62	19	5,169.73	3	286.57	5	5,146.87	3	172.06	211	27,221.85
	R1年	229	19,585.56	8	4,599.48	3	2,341.86	7	2,970.39	1	171.80	248	29,669.09
	R2年	216	20,395.08	14	1,258.15	1	1,337.38	6	4,510.32	5	1,366.45	242	28,867.38
	合計	969	86,150.23	67	16,849.03	17	13,991.39	32	24,152.79	11	1,825.13	1,096	142,968.57
居住誘導区域	H28年	123	3,075.62	9	1,232.30	0	0.00	4	1,901.74	0	0.00	136	6,209.66
	H29年	86	2,156.31	10	1,774.16	0	0.00	4	1,889.65	0	0.00	100	5,820.12
	H30年	96	2,485.98	16	4,417.78	0	0.00	4	2,836.96	1	57.33	117	9,798.05
	R1年	138	3,412.18	8	4,599.48	0	0.00	6	2,546.04	0	0.00	152	10,557.70
	R2年	103	2,553.29	10	998.09	0	0.00	3	640.39	2	630.55	118	4,822.32
	合計	546	13,883.38	53	13,021.81	0	0.00	21	9,814.78	3	687.88	623	37,207.85
都市機能誘導区域	H28年	36	903.66	7	958.45	0	0.00	4	1,901.74	0	0.00	47	3,763.85
	H29年	12	302.29	10	1,774.16	0	0.00	4	1,889.65	0	0.00	26	3,966.10
	H30年	17	412.36	15	4,140.98	0	0.00	4	2,836.96	0	0.00	36	7,390.30
	R1年	29	753.24	8	4,599.48	0	0.00	7	2,970.39	0	0.00	44	8,323.11
	R2年	19	456.20	7	498.66	0	0.00	3	640.39	1	302.48	30	1,897.73
	合計	113	2,827.75	47	11,971.73	0	0.00	22	10,239.13	1	302.48	183	25,341.09

※立地適正化計画策定年度に関わらず、過去5年間調査する。

【図面凡例】

区分		表示方法	色	R	G	B
新築状況	住宅	● (直径3mm、ぬりつぶし)	黄	255	255	0
	商業施設		桃	255	171	255
	工業施設		青	0	0	255
	公益施設		緑	0	204	51
	その他		赤	255	0	0
区域界	市街化区域界 (用途地域界)	実線	黒	0	0	0
	都市計画区域界	一点鎖線	黒	0	0	0
	行政界	二点鎖線	黒	0	0	0
	居住誘導区域	一点鎖線	青	0	0	255
	都市機能誘導区域	二点鎖線	青	0	0	255
	拠点エリア、方針エリア	実線	赤	255	0	0

※区域界の線の太さは1.0mmとする。

調書に対応した図面对照番号を記入する。

8) 条例・協定

【調査目的】

- 県及び市町村が定めた都市計画に関する条例・協定の制定状況を把握する。

【調査区域】

- 行政区域

【調査年次】

- 基礎調査実施年（基礎調査実施時点で効力を有するもの全てを対象とする。）

【作成調書・図面】

- 調書：表 3-12 条例・協定の制定状況
- 図面：なし

【調査方法】

- 調査の対象となる条例・協定は、次に列挙したものを基本とする。
 - ▶ 景観協定
 - ▶ 建築協定
 - ▶ 緑地協定
 - ▶ 都市計画法第 34 条 11 号・12 号に関する条例
- 庁内資料から条例・協定の制定状況を調査し、調書を作成する。
- 都市計画区域が複数ある市町村は、都市計画区域ごとのデータを取りまとめる。

【調書様式】

表 3-12 条例・協定の制定状況

名称	公示・決定年月日		決定主体 (※1)	対象区域 (※2)	概要	期限 (※3)	備考
	当初	最終					
				具体的区域名称			
〇〇市景観条例	S50.6.1		〇〇市	景観計画区域	本市の良好な景観の形成に関し、基本理念を定め、並びに市、市民及び事業者の責務を明らかにする	～	A=506ha
〇〇市建築協定条例	H2.3.1		〇〇市	市全域	建築基準法69条に基づき建築協定に関し必要な事項を定める	～	
・・・	・・・		・・・	・・・	・・・	～	
・・・	・・・		・・・	・・・	・・・	～	
・・・	・・・		・・・	・・・	・・・	～	
・・・	・・・		・・・	・・・	・・・	～	
						～	

※1：都道府県による決定か市町村による決定かを区別する。

※2：条例や協定が適用される区域を示す。

※3：期限を限って定められたものである場合、その期限を記載する。

9) 農林漁業関係施策適用状況

【調査目的】

- 将来の区域区分や用途地域の見直し、都市施設等の整備を検討する際の基礎資料となる、農林漁業の関係施策の状況を把握する。

【調査区域】

- 都市計画区域

【調査年次】

- 最近15年間（事業が完了したもの、事業中のもの）

【作成調書・図面】

- 調書：表3-13 農林漁業関係施策実施状況
- 図面：図3-9 農林漁業関係施策実施状況図

【調査方法】

- 調査の対象となる施策は、次に列举したものを基本とする。
 - ▶かんがい排水事業
 - ▶ほ場整備事業
 - ▶その他事業（構造改善事業、農業近代化事業等）
- 農業振興地域整備計画（基礎調査）などの庁内資料から、農林漁業関係施策の実施状況を調査し、調書、図面を作成する。
- 農林漁業関係施策実施状況図は、縮尺1/10,000以上の都市計画基本図等に凡例に基づき色分けする。また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。
- 都市計画区域が複数ある市町村は、都市計画区域ごとのデータ及び市町村の合計のデータを取りまとめる。

【調書様式】

表3-13 農林漁業関係施策実施状況

										都市計画区域名	○○都市計画	市町村名	○○市
図面対照番号	地区名	事業種別(※1)	事業主体	受益面積等(うち市街化区域内受益面積)	着工年度	事業状態	施策種別(※2)	受益期間	備考				
				ha									
1	○○地区	圃場整備事業	山梨県	23.6	H14	H24完了	補助	30年間	農道L=840m ほ場整備A=15.0ha 農業集落道L=2,320m				
2	○○地区	かんがい排水事業	市	122.5	H21	H24完了	補助	30年間	水路改修1,667m				
...				
...				
...				

※1:かんがい排水事業・ほ場整備事業・その他事業(構造改善事業、農業近代化事業等)の順にまとめて記載する。

※2:直轄・補助・融資等を記載する。

【図面凡例】

区 分		表示方法	色	R	G	B
農林漁業 関係施策	事業区域	ぬりつぶし	青	0	0	255
	事業受益区域	ふちどり				
	施設位置	ぬりつぶし	赤	255	0	0
	施設受益区域	ふちどり				
区 域 界	市街化区域界（用途地域界）	実線	黒	0	0	0
	都市計画区域界	一点鎖線	黒	0	0	0
	行政界	二点鎖線	黒	0	0	0
	拠点エリア、方針エリア	実線	赤	255	0	0

※区域界の線の太さは 1.0mm とする。

調書に対応した図面对照番号を記入する。

4 建物

1) 建物利用現況

①建物用途別現況図

【調査目的】

- 将来の区域区分や用途地域の見直し、その他の地域地区の指定等を検討する際の基礎資料となる、建物用途別の建築物の立地状況を把握する。

【調査区域】

- 都市計画区域

【調査年次】

- 基礎調査実施年

【作成調書・図面】

- 調書：なし
- 図面：図 4-1 建物用途別現況図

【調査方法】

- 航空写真、住宅地図、家屋課税台帳、建築確認申請等の資料・データを活用しながら、必要に応じて現地調査を実施し、建物用途現況図を作成する。（空き家等とは、人が住んでいない住宅や営業していない店舗、操業していない工場等とする。）
- 建物用途別現況図は、縮尺 1/2,500 の都市計画基本図等に建物用途区分に応じて凡例に基づき色分けする。また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。
- 縮尺 1/2,500 の都市計画基本図等が古い場合は、概略の建物を追加・修正した後色分けする。

【図面凡例】

区分		色（表示方法）	R	G	B
建物用途区分	1.業務施設	事務所、銀行、会議場・展示場、郵便局、電話局、民間研究所、研修所 等	255	0	0
	2.商業施設	百貨店、小売店、卸売店、ガソリンスタンド、食堂、喫茶店、弁当屋・宅配、理容店、美容院、レンタル業、宴会場、結婚式場、習い事教室、予備校、自動車教習所、住宅展示場、その他のサービス施設 等			
	3.宿泊施設	ホテル、旅館、民宿、ラブホテル 等	204	0	204
	4.娯楽施設	劇場、映画館、料理店、キャバレー、クラブ、バー、飲み屋 等	255	171	255
	5.遊戯施設	ボーリング場、パッティングセンター、ゴルフ練習場、フィットネス、カラオケボックス、インターネットカフェ、マージャン屋、パチンコ屋、馬券・車券販売所 等			
	6.商業系用途複合施設	商業系用途（上の1～5）の複合施設で、主たる用途の面積が全床面積の3/4に満たないもの	241	53	131
	7.住宅	専用住宅（住宅に付随する物置、車庫を含む）	255	255	0
	8.共同住宅	アパート、マンション、長屋、寮 等	255	130	0
	9.店舗等併用住宅	住宅（上の7）と商業施設等（上の1～6、下の12～14）の併用	255 +黄（ぬりつぶし） 255	0 255	0 0
	10.店舗等併用共同住宅	共同住宅（上の8）と商業施設等（上の1～6、下の12～14）の併用	255 +橙（ぬりつぶし） 255	0 130	0 0
	11.作業所併用住宅	住宅（上の7、8）と工業系用途（下の16～20）の併用	0 +黄（ぬりつぶし） 255	0 255	255 0
	12.官公庁施設	国県市町村庁舎、裁判所、税務署、警察署、消防署、駐在所 等	204	51	0
	13.文教厚生施設（A）	大学、高等専門学校、各種学校、公的研究所、体育館、水泳場、野球場、陸上競技場その他スポーツ施設（主に公共施設）、病院 等	0	204	51
	14.文教厚生施設（B）	小・中・高等学校、保育所、図書館、博物館、公会堂、集会場、動物園、診療所、老人ホーム、公衆浴場、公衆便所、神社、寺院、教会 等			
	15.運輸倉庫施設	駅舎、電車車庫、バスターミナル、港湾・空港施設、卸売市場、倉庫、トラックターミナル、立体駐車場、駐輪施設 等	0	0	0
	16.重工業施設	危険物の製造、液化ガスの製造、塩素・臭素等の製造、肥料の製造、製紙、製革、アスファルトの精製、セメントの製造、金属の溶融等（準工業地域において立地不可）	0	0	255
	17.軽工業施設	原動機を使用する150㎡を超える工場、引火性溶剤を用いるドライクリーニング、原動機を使用する岩石の粉碎、レディミクストコンクリートの製造、陶磁器・ガラスの製造 等（商業地域において立地不可）			
	18.サービス工業施設	原動機を使用する50㎡を超える工場、原動機を使用する魚肉の練製品の製造、セメント製品の製造、金属の加工・印刷、木工所、めっき 等（住居地域において立地不可）	0	255	255
	19.家内工業施設	50㎡以内のパン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類する食品製造業を営む工場 等			
	20.自動車修理工場	自動車修理工場	0 +水色（ぬりつぶし） 0	0 255	255 255
	21.農林漁業用施設	農業用納屋、畜舎、温室、船小屋、農林漁業用作業所 等	240	51	0
	22.供給処理施設	処理場、浄水場、ポンプ場、火葬場、発電所、変電所、ガス・熱供給施設 等	161	161	161
	23.防衛施設	防衛施設	153	78	0
	24.その他	仮設建築物その他1～23に分類できない施設	0	0	0
	25.空き家等	空き家、空き店舗・事務所、空き工場 等	255	201	148
区域界	市街化区域界（用途地域界）	黒（実線）	0	0	0
	都市計画区域界	黒（一点鎖線）	0	0	0
	行政界	黒（二点鎖線）	0	0	0
	拠点エリア、方針エリア	赤（実線）	255	0	0

注：ふちどりの太さは0.8mmとする。区域界の線の太さは1.0mmとする。

：複数の建物で一体の施設を構成しているものについては、一体としての用途とする。

：店舗等併用住宅、同共同住宅、作業所併用住宅は、1/3以上が住宅のものとする。

：複合用途の建物（商業系複合施設及び併用住宅を除く）については、主たる用途により分類する

②建築面積、延床面積

【調査目的】

- 地区別建物用途別の建築面積、延床面積を調査し、建ぺい率、容積率の算出の資料とする。

【調査区域】

- 都市計画区域

【調査年次】

- 基礎調査実施年

【作成調書・図面】

○調書：表 4-1 地区別建物用途別建築面積、延床面積

表 4-6 建ぺい率・容積率現況

○図面：なし

【調査方法】

- 家屋課税台帳、建物現況調査、公共施設台帳等から、地区別建物用途別の棟数、建築面積、延床面積、敷地面積を調査し、調書を作成する。
- 家屋課税台帳上の建築の種類との対応を以下の通りとするが、あてはまらないものは主旨を踏まえて適宜分類するものとする。（併用住宅は住宅系用途とする。ただし、家屋課税台帳上で併用住宅を「商業系用途」、「工業系用途」に分類することが可能ならば分類する。）

住宅系用途	住宅、共同住宅、寄宿舍、併用住宅
商業系用途	店舗、事務所、旅館、料理店
工業系用途	工場、倉庫、作業所
公共公益系用途	官公庁施設、文教施設、社寺 等
その他	住宅系、工業系、商業系以外のもの

- 都市計画区域が複数ある市町村は、都市計画区域ごとのデータ及び市町村の合計のデータをとりまとめる。
- 非線引き都市計画区域においては、市街化区域を用途地域指定区域、市街化調整区域を用途地域指定外区域として読み替えるものとする。（調書様式は、「市街化区域」「市街化調整区域」とあるのは、「用途地域指定区域」「用途地域指定外区域」に変更して使用する。）
- 立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

【調書様式】

表4-1 地区別建物用途別建築面積、延床面積

		都市計画区域名																		市町村名			〇〇市															
地区名	地区コード (※1)	住宅系用途						商業系用途						工業系用途						公共公益系用途						その他						合計						
		棟数		建築面積		延床面積		棟数		建築面積		延床面積		棟数		建築面積		延床面積		棟数		建築面積		延床面積		棟数		建築面積		延床面積		棟数		建築面積		延床面積		
		棟	m	m	棟	m	m	棟	m	m	棟	m	m	棟	m	m	棟	m	m	棟	m	m	棟	m	m	棟	m	m	棟	m	m	棟	m	m				
〇〇地区	市街化区域	1	01	315	27,828.49	39,004.97	348	54,346.32	260,253.73	5	519.23	1,310.87	11	4,185.36	28,932.52	6	2,875.51	23,225.80	686	89,754.91	352,727.89																	
	市街化調整区域	—	02	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00																	
	合計	—	—	315	27,828.49	39,004.97	348	54,346.32	260,253.73	5	519.23	1,310.87	11	4,185.36	28,932.52	6	2,875.51	23,225.80	686	89,754.91	352,727.89																	
	居住誘導区域	—	01	315	27,828.49	39,004.97	348	54,346.32	260,253.73	5	519.23	1,310.87	11	4,185.36	28,932.52	6	2,875.51	23,225.80	686	89,754.91	352,727.89																	
〇〇地区	市街化区域	2	01	159	14,006.76	19,882.23	298	46,537.65	222,860.95	5	519.23	1,310.87	9	3,425.38	23,672.25	2	958.52	7,741.93	473	65,447.64	275,214.23																	
	市街化調整区域	—	02	297	28,684.86	57,941.92	56	5,006.71	5,808.03	4	144.06	223.39	1	6.91	6.91	3	38.82	38.82	361	33,881.36	64,019.67																	
	合計	—	—	327	30,891.78	61,894.80	59	5,108.93	5,957.05	5	165.06	244.39	2	1,033.21	3,081.96	4	104.15	126.71	397	37,303.13	71,296.91																	
	居住誘導区域	—	01	139	13,424.90	57,945.98	50	4,470.28	5,165.74	3	108.04	167.54	1	6.91	6.91	3	38.82	38.82	196	18,048.95	63,344.99																	
〇〇地区	市街化区域	3	01	0	0.00	0.00	17	6,872.52	19,651.49	20	23,188.71	48,445.70	0	0.00	0.00	1	208.00	452.00	38	30,289.23	68,549.19																	
	市街化調整区域	—	02	176	15,425.05	23,536.42	94	5,513.62	7,255.18	9	1,215.19	1,251.55	18	5,446.31	8,922.41	10	542.80	619.61	307	28,142.97	41,576.17																	
	合計	—	—	176	15,425.05	23,536.42	111	12,386.14	26,906.67	29	24,403.90	49,697.25	18	5,446.31	8,922.41	11	750.80	1,062.61	345	58,432.20	110,125.36																	
	居住誘導区域	—	01	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00																	
〇〇都市計画区域	市街化区域	...	01																	
	市街化調整区域	...	02																
	合計	—	—																	
	居住誘導区域	—	01																

※1:「表1-6 地区別人口、人口密度」と同じ地区番号とする。

※2:市街化区域(用途地域指定区域)は「01」、市街化調整区域(用途地域指定外区域)は「02」とする。

表4-6 建ぺい率・容積率現況(課税分)

		都市計画区域名																		市町村名			〇〇市		
地区名	敷地面積	建築面積	建ぺい率	延床面積	容積率	指定状況																			
						用途地域		建ぺい率		容積率															
						m	m	%	m	%	m	%													
〇〇地区	1,920,270.1	604,203.3	31.5	1,020,761.2	53.2	第二種低層住居専用地域		60.0		100.0															
						第一種中高層住居専用地域		60.0		150.0															
						近隣商業地域		80.0		200.0															
〇〇地区	100,858.5	32,905.9	32.6	98,857.3	98.0	第一種住居地域		60.0		200.0															
						第一種住居地域		60.0		400.0															
〇〇地区	1,029,283.5	322,112.1	31.3	481,998.4	46.8	第二種低層住居専用地域		60.0		100.0															
						第一種住居地域		60.0		200.0															

③建物構造階数別現況

【調査目的】

- 災害に対する安全性や土地の高度利用等を検討する際の基礎資料となる、構造別や階数別の建築物の立地状況を把握する。

【調査区域】

- 都市計画区域

【調査年次】

- 基礎調査実施年

【作成調書・図面】

- 調書：表 4-2 建物構造別棟数、建築面積、延床面積
- 図面：図 4-2 建物構造階数別現況図

【調査方法】

- 家屋課税台帳、建物現況調査、公共施設台帳等から、地区別の建物構造、階数を調査し、調書、図面を作成する。
- 構造階数別現況図は、縮尺 1/2,500 以上の都市計画基本図等に構造の区分に応じて凡例に基づき色分けする。また、建物位置に地上の階数を表示する。また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。
- 都市計画区域が複数ある市町村は、都市計画区域ごとのデータ及び市町村の合計のデータを取りまとめる。
- 非線引き都市計画区域においては、市街化区域を用途地域指定区域、市街化調整区域を用途地域指定外区域として読み替えるものとする。(調書様式は、「市街化区域」「市街化調整区域」とあるのは、「用途地域指定区域」「用途地域指定外区域」に変更して使用する。)

【調書様式】

表 4-2 地区別構造別棟数、建築面積、延床面積

地区名		地区コード		木造			鉄筋コンクリート造			鉄骨造			その他(※3)			合計		
		地区番号(※1)	市街化コード(※2)	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
				棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
〇〇地区	市街化区域	1	01	273	22,629.40	34,810.60	23	4,382.90	11,402.80	80	10,104.00	16,130.00	7	949.00	1,001.20	383	38,065.30	63,344.60
	市街化調整区域	—	02	46	4,304.60	6,492.50	4	837.80	2,085.10	23	3,522.70	5,685.70	—	—	—	73	8,665.10	14,263.30
	合計	—	—	319	26,934.00	41,303.10	27	5,220.70	13,487.90	103	13,626.70	21,815.70	7	949.00	1,001.20	456	46,730.40	77,607.90
〇〇地区	市街化区域	2	01	252	23,049.30	35,456.50	47	16,044.80	41,742.90	120	18,053.60	28,820.70	4	353.20	372.60	423	57,500.90	106,392.70
	市街化調整区域	—	02	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0.00	0.00
	合計	—	—	252	23,049.30	35,456.50	47	16,044.80	41,742.90	120	18,053.60	28,820.70	4	353.20	372.60	423	57,500.90	106,392.70
〇〇地区	市街化区域	3	01	202	16,428.50	24,686.20	59	21,027.10	63,105.80	115	23,286.80	39,456.70	3	184.60	184.60	379	60,927.00	127,433.30
	市街化調整区域	—	02	838	71,123.10	111,216.20	70	16,133.40	40,926.50	319	49,468.70	84,234.00	15	1,686.20	1,904.90	1242	138,411.40	238,281.60
	合計	—	—	1040	87,551.60	135,902.40	129	37,160.50	104,032.30	434	72,755.50	123,690.70	18	1,870.80	2,089.50	1621	199,338.40	365,714.90
……	市街化区域	—	01	216	16,218.90	23,450.80	37	8,856.80	19,864.20	69	9,677.50	14,759.20	7	557.60	707.30	329	35,310.80	58,781.50
	市街化調整区域	—	02	348	26,009.90	41,854.70	34	14,329.00	17,807.80	111	17,006.60	24,897.60	12	1,373.30	1,383.20	505	58,718.80	85,943.30
	合計	—	—	564	42,228.80	65,305.50	71	23,185.80	37,672.00	180	26,684.10	39,656.80	19	1,930.90	2,090.50	834	94,029.60	144,724.80
……	市街化区域	—	01	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0.00	0.00
	市街化調整区域	—	02	301	22,359.40	34,048.00	66	26,317.90	49,076.70	90	12,139.40	17,219.60	9	1,065.50	1,065.50	466	61,882.20	101,409.80
	合計	—	—	301	22,359.40	34,048.00	66	26,317.90	49,076.70	90	12,139.40	17,219.60	9	1,065.50	1,065.50	466	61,882.20	101,409.80
……	市街化区域	—	01	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0.00	0.00
	市街化調整区域	—	02	87	5,985.20	8,509.80	22	4,769.60	6,487.30	11	1,967.00	2,160.50	1	90.60	113.90	121	12,812.40	17,271.50
	合計	—	—	87	5,985.20	8,509.80	22	4,769.60	6,487.30	11	1,967.00	2,160.50	1	90.60	113.90	121	12,812.40	17,271.50
〇〇都市計画区域	市街化区域	—	—	943	78,326	118,404	166	50,312	136,116	384	61,122	99,167	21	2,044	2,266	1,514	191,804	355,952
	市街化調整区域	—	—	1,620	129,782	202,121	196	62,388	116,383	554	84,104	134,197	37	4,216	4,468	2,407	280,490	457,170
	合計	—	—	2,563	208,108	320,525	362	112,699	252,499	938	145,226	233,364	58	6,260	6,733	3,921	472,294	813,122

※1:「表 1-6 地区別人口、人口密度」と同じ地区番号とする。

※2:市街化区域(用途地域指定区域)は「01」、市街化調整区域(用途地域指定外区域)は「02」とする。

※3:「その他」は、れんが造、石造、コンクリートブロック造など。

【図面凡例】

区 分		表示方法	色	R	G	B
構造	木造・土蔵造	ぬりつぶし	黄緑	130	255	0
	鉄筋コンクリート造		橙	255	130	0
	鉄骨造		こげ茶	153	78	0
	その他		水色	0	255	255
区域界	市街化区域界（用途地域界）	実線	黒	0	0	0
	都市計画区域界	一点鎖線	黒	0	0	0
	行政界	二点鎖線	黒	0	0	0
	居住誘導区域	一点鎖線	青	0	0	255
	都市機能誘導区域	二点鎖線	青	0	0	255
	拠点エリア、方針エリア	実線	赤	255	0	0

※区域界の線の太さは 1.0mm とする。

建物位置に地上の階数を表示する。階数が 1,2 の建物についても、建物位置に地上の階数を表示するが、既存データについては、階数を表示せずに、図面欄外に 1~2 階の凡例を表示することもできる。

(参考) 建物の高さについて

建物の高さは、航空測量、建築確認申請、建物階数等のデータに基づき算出する。

- ・ 階高係数を用いた建物の高さの算出方法例

建物の高さ = 建物階数 × 階高係数

参考：埼玉県さいたま市の階高係数、平成 28 年度建物現況調査作業報告書

1 階の建物：5.06

2 階の建物：4.02

3 階以上の建物：3.21

(3 階以上の建物は、件数の多い 3~15 階までの階数別階高の平均値を使用)

2) 大規模小売店舗等の立地状況

【調査目的】

- 大規模小売店舗の立地状況を調査し、立地の傾向等を把握する。

【調査区域】

- 行政区域

【調査年次】

- 最近5年間

【作成調書・図面】

- 調書：表4-3 大規模小売店舗等の立地状況
- 図面：図4-3 大規模小売店舗等の立地状況図

【調査方法】

- 大規模小売店舗立地法及び大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律に基づく届出資料等から、大規模小売店舗等の延床面積等を調査し、調書、図面を作成する。
(新設及び変更(廃止を含む)の届出に基づくこととし、調査時点で計画中、建設中の施設についても対象とする)
- 大規模小売店舗等の立地状況図は、縮尺1/10,000の都市計画基本図等に大規模小売店舗等の区分に応じて凡例に基づき色分けする。また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。
- 都市計画区域が複数ある市町村は、都市計画区域ごとのデータを取りまとめる。

【調書様式】

表4-3 大規模小売店舗等の立地状況

都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
---------	--------	------	-----

図面対照番号	大規模小売店舗(※1)	大規模集客施設(※1)	開設年	廃止年(※2)	延床面積 ㎡	施設用途	
						施設名称	分類(※3)
1	○		S12		1,500.56	〇〇 〇〇店	スーパー
3	○		H1	H25	3,256.65	〇〇ショッピングセンター	ショッピングセンター
3		○	H23		14,656.00	〇〇モール	店舗以外

※1:該当するものに○を記載。(大規模集客施設は、建築基準法に基づく大規模集客施設(店舗、映画館、アミューズメント施設、展示場等に供する床面積の合計が1万㎡を超えるもの)

※2:廃止の場合に廃止年を記載。

※3:大規模小売店舗については、「食品スーパー」、「百貨店・スーパー・ショッピングセンター・寄合百貨店・小売市場」、「ホームセンター・専門店(家具・家電・書籍等)」、「その他」に区分、大規模小売店舗でない大規模集客施設は「店舗以外」とする。

【図面凡例】

区 分		表示方法	色	R	G	B
小規模 大規模 店舗等	大規模小売店舗	●（直径 5mm、ぬり つぶし）	赤	255	0	0
	大規模集客施設		青	0	0	255
区域界	市街化区域界（用途地域界）	実線	黒	0	0	0
	都市計画区域界	一点鎖線	黒	0	0	0
	行政界	二点鎖線	黒	0	0	0
	居住誘導区域	一点鎖線	青	0	0	255
	都市機能誘導区域	二点鎖線	青	0	0	255
	拠点エリア、方針エリア	実線	赤	255	0	0

※区域界の線の太さは 1.0mm とする。

調書に対応した図面对照番号を記入する。

3) 住宅の所有関係別、建て方別世帯数

【調査目的】

- 住宅の所有関係別世帯数、建て方別世帯数を調査し、住宅事情を把握する。

【調査区域】

- 行政区域

【調査年次】

- 直近の国勢調査実施年

【作成調書・図面】

○調書：表 4-4 住宅の所有関係別世帯数

表 4-5 住宅の建て方別世帯数

○図面：なし

【調査方法】

- 国勢調査の結果から調書を作成する。
- 地区区分は国勢調査の小地域（町丁・字等）を基本とする。
- 国勢調査の小地域（町丁・字等）が、市街化区域と市街化調整区域にまたがる場合は、図 4-1 建物用途別現況図や住宅地図を利用し、分断された小地域それぞれの住居系建築物の棟数（図 4-1 建物用途別現況図の 7～11）の按分比を決定し、分割・集計する。（地域が分断する場合の按分例 P7 参照）
- 都市計画区域が複数ある市町村は、都市計画区域ごとのデータを取りまとめる。
- 非線引き都市計画区域においては、市街化区域を用途地域指定区域、市街化調整区域を用途地域指定外区域として読み替える。（調書様式は、「市街化区域」「市街化調整区域」とあるのは、「用途地域指定区域」「用途地域指定外区域」に変更して使用する。）

【調書様式】

表 4-4 住宅の所有関係別世帯数

都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
---------	--------	------	-----

地区名	地区コード		住宅に居住する一般世帯数(世帯)	住宅の所有関係別世帯数					
	地区番号(※1)	地区コード(※2)		持ち家	公営・都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	その他
				世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
〇〇地区	市街化区域	01	221	166	0	46	5	3	1
	市街化調整区域	02	0	0	0	0	0	0	0
	合計	—	221	166	0	46	5	3	1
〇〇地区	市街化区域	01	126	63	0	57	4	1	1
	市街化調整区域	02	435	217	0	197	12	5	4
	合計	—	561	280	0	254	16	6	5
…	市街化区域	01	0	0	0	0	0	0	0
	市街化調整区域	02	46	46	0	0	0	0	0
	合計	—	46	46	0	0	0	0	0
…	市街化区域	01	687	181	0	424	69	8	5
	市街化調整区域	02	69	18	0	43	7	1	0
	合計	—	756	199	0	467	76	9	5
…	市街化区域	01	0	0	0	0	0	0	0
	市街化調整区域	02	210	122	0	74	9	4	1
	合計	—	210	122	0	74	9	4	1
〇〇都市計画区域	市街化区域	—	1,034	410	0	527	78	12	7
	市街化調整区域	—	760	403	0	314	28	10	5
	合計	—	1,794	813	0	841	106	22	12

※1:「表 1-6 地区別人口、人口密度」と同じ地区番号とする。

※2:市街化区域(用途地域指定区域)は「01」、市街化調整区域(用途地域指定外区域)は「02」とする。

表4-5 住宅の建て方別世帯数

都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
---------	--------	------	-----

地区名	地区コード		主世帯数	一戸建て	長屋建て	共同住宅				その他
	地区番号 (※1)	地区コード (※2)				1・2階建	3～5階建	6～10階建	11階建以上	
			世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯	世帯
〇〇地区	市街化区域	1 01	217	159	26	8	24	0	0	0
	市街化調整区域	02	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	— —	217	159	26	8	24	0	0	0
〇〇地区	市街化区域	2 01	124	68	0	22	31	4	0	0
	市街化調整区域	02	426	232	1	74	106	12	0	0
	合計	— —	550	300	1	96	137	16	0	0
…	市街化区域	3 01	0	0	0	0	0	0	0	0
	市街化調整区域	02	46	46	0	0	0	0	0	0
	合計	— —	46	46	0	0	0	0	0	0
…	市街化区域	4 01	674	198	10	243	223	0	0	0
	市街化調整区域	02	68	20	1	24	23	0	0	0
	合計	— —	742	218	11	267	246	0	0	0
…	市街化区域	5 01	0	0	0	0	0	0	0	0
	市街化調整区域	02	205	122	0	71	12	0	0	0
	合計	— —	205	122	0	71	12	0	0	0
〇〇都市計画区域	市街化区域	— —	1,015	425	36	273	278	4	0	0
	市街化調整区域	— —	745	420	2	169	141	12	0	0
	合計	— —	1,760	845	38	442	419	16	0	0

※1:「表1-6 地区別人口、人口密度」と同じ地区番号とする。

※2:市街化区域(用途地域指定区域)は「01」、市街化調整区域(用途地域指定外区域)は「02」とする。

5 都市施設

1) 都市施設の位置、内容等

①道路、公園・緑地、その他の都市計画施設

【調査目的】

- 将来のまちづくりや都市施設の整備を検討する際の基礎資料となる、都市施設の整備状況等を把握する。

【調査区域】

- 都市計画区域

【調査年次】

- 基礎調査実施年

【作成調書・図面】

- 調書：表 5-1 都市計画道路の整備状況
表 5-2 都市計画公園・緑地の整備状況
表 5-3 その他の都市計画施設の整備状況
- 図面：図 5-1 都市施設の整備状況図

【調査方法】

- 都市計画の決定・変更図書等の庁内資料から、都市施設の計画、整備状況を調査し、調書、図面を作成する。数値は前年度の3月31日現在の値とする。
- 都市施設の対象となるものは、都市計画法第11条第1項第1号～11号に定めるもの（下水道を除く）とする。
- 都市施設の整備状況図は、縮尺1/10,000の都市計画総括図等に、都市施設の整備状況等に応じて凡例に基づき色分けする。また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。
- 都市計画区域が複数ある市町村は、都市計画区域ごとのデータを取りまとめる。

【調書様式】

表5-1 都市計画道路の整備状況

都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
---------	--------	------	-----

図面 対照 番号	決定年月日 (※1)	都市計画道路名称	進捗状況			事業期間 (※3)	備考
			計画	事業中 (事業認可済)	整備済(※2)		
			m	m	m		
1	S46.5.10	3.3.5〇〇線	3,656	256	3,192	S47.4.1～	
2	S46.5.10	3.3.6〇〇線	1,250		1,250	S47.4.1～H2.3.31	
...～...	
...～...	
...～...	

※1：当初の決定年月日、都市計画の変更を行った場合は変更した年月日について、古い順に記入する。都市計画の変更を行った場合、その目的について備考欄に記入する。

※2：整備済みには、以下の改良済・概成済みの延長等を含んで記入する。

改良済：用地が計画のとおり確保されており、共用している。

概成済：改良済以外の区間のうち、都市計画施設と同程度機能している。

※3：左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在、事業中のものは事業期間を記入する。事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時にすでに完成しているものについては、事業期間は記入せず、その旨を備考欄に記入する。また、認可を受けていないものについては、その旨を備考欄に記入する。

表5-2 都市計画公園・緑地の整備状況

都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
---------	--------	------	-----

図面 対照 番号	決定年月日 (※1)	都市計画公園・緑地名	公園の種類 (※2)	進捗状況			事業期間 (※3)	備考
				計画	事業中 (事業認可済)	整備済 (供用済)		
				ha	ha	ha		
1	昭和50年 4月 8日	2・2・2 〇〇公園	街区公園	0.15		0.15	～	
2	昭和53年 3月31日	2・2・3 〇〇公園	地区公園	5.60		5.62	～	
... ～ ...	
... ～ ...	
... ～ ...	

※1：当初の決定年月日、都市計画の変更を行った場合は変更した年月日について、古い順に記入する。都市計画の変更を行った場合、その目的について備考欄に記入する。

※2：公園の種類は、「街区公園」、「近隣公園」、「地区公園」、「総合公園」、「運動公園」、「風致公園」、「特殊公園」、「広域公園」とする。

※3：左側に事業開始年月日、右側に事業完了年月日を記入。現在、事業中のものは事業期間を記入する。事業に着手されていないものは記入しない。また、計画決定時にすでに完成しているものについては、事業期間は記入せず、その旨を備考欄に記入する。また、認可を受けていないものについては、その旨を備考欄に記入する。

表5-3 その他の都市計画施設の整備状況

都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
---------	--------	------	-----

図面 対照 番号	種 類	名 称	計 画		供 用		整備率 (%)	備 考
			面積等 (㎡)	処理能力等	面積等 (㎡)	処理能力等		
1	墓園	〇〇墓園	767,000㎡	墓地区画数1500区画	767,000㎡	墓地区画数1500区画	100	
2	汚物処理施設	〇〇処理場	32,200㎡	100k l/日	32,200㎡	100k l/日	100	
3	市場	〇〇市場	169,000㎡	棟数 55棟 施設面積 33,147㎡	169,000㎡	棟数 55棟 施設面積 33,147㎡	100	
4	河川	〇〇川	9,780m	単断及び複断面、堰込 式及び堤防式	9,450m	単断及び複断面、堰込 式及び堤防式	97	
...	
...	
...	
...	

注：都市計画法第11条第1項のうち、道路、公園、緑地、下水道以外の都市計画施設をまとめる。

注：計画、供用の面積、処理能力等は施設により異なるため適宜単位を工夫すること。

【図面凡例】

区分		表示方法	色	R	G	B		
都市施設	都市計画道路	整備済（改良済・概成済）区間	実線 (太さ5mm)	赤	255	0	0	
		事業中（事業認可済）区間		橙	255	130	0	
		計画（未整備）区間		黄	255	255	0	
	公園・緑地	都市計画	供用区域	ぬりつぶし	緑	0	204	51
		事業中（事業認可済）区域	ふちどり・ハッチ					
		計画（未整備）区域	ふちどり					
	都市計画施設 その他の	整備済	ぬりつぶし	紫	204	0	204	
		事業中		青	0	0	255	
		計画（未整備）		茶	204	51	0	
区域界	市街化区域界（用途地域界）	実線	黒	0	0	0		
	都市計画区域界	一点鎖線	黒	0	0	0		
	行政界	二点鎖線	黒	0	0	0		
	居住誘導区域	一点鎖線	青	0	0	255		
	都市機能誘導区域	二点鎖線	青	0	0	255		
	拠点エリア、方針エリア	実線	赤	255	0	0		

※ふちどりの太さは0.8mmとする。

区域界の線の太さは1.0mmとする。

調書に対応した図面对照番号を記入する。

②下水道

【調査目的】

- 生活排水対策や雨水対策を検討する際の基礎資料となる、下水道の整備状況等を把握する。

【調査区域】

- 都市計画区域

【調査年次】

- 基礎調査実施年

【作成調書・図面】

- 調書：表 5-4 下水道の整備状況
- 図面：図 5-2 下水道の整備状況図

【調査方法】

- 庁内資料から下水道の計画、整備状況を調査し、調書、図面を作成する。数値は前年度の3月31日現在の値とする。
- 都市施設整備状況図は、縮尺1/10,000の都市計画基本図等に、下水道の整備状況等に応じて凡例に基づき色分けする。また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。
- 都市計画区域が複数ある市町村は、都市計画区域ごとのデータを取りまとめる。

【調書様式】

表5-4 下水道の整備状況

		都市計画区域名		〇〇都市計画	市町村名	〇〇市											
名称	方式の種類 (※1)	計 画								供 用							
		排水区域	処理区域	下水管渠	ポンプ場		処理場		排水区域	処理区域	下水管渠	ポンプ場		処理場			
					数	面積	数	面積				数	面積	数	面積		
ha	ha	m	箇所	m ²	箇所	m ²	ha	ha	m	箇所	m ²	箇所	m ²				
公共下水道	〇〇公共下水道	分流	3,536	3,536	1,571,172	1	28,600	1	156,100	3,240	3,240	1,052,194	1	28,600	1	156,100	
	〇〇公共下水道	合流	470	470	89,709	1	5,800	-	-	470	470	89,709	1	5,800	-	-	
流域下水道	〇〇流域下水道	分流	4,006	4,006	5,462	1	56,530	1	256,000	4,006	4,006	5,462.0	1	56,530	1	256,000	
都市下水道	〇〇川都市下水路		36		1,362	-	-			36		1,362	-	-			

※1：方式の種類は、「分流」、「合流」とする。

注：排水区域等は下水道区域一括とし、処理区等に分ける必要ない。ただし、分流、合流の2方式がある区域はそれぞれ記入し、計も記入する。

【図面凡例】

区 分			表示方法	色	R	G	B
下水道	公共下水道	供用区域	ぬりつぶし	桃	255	171	255
		事業中区域（事業認可済）	ふちどり・ハッチ				
		計画区域	ふちどり				
	都市下水道	供用区域	ぬりつぶし	水色	0	255	255
		事業中区域（事業認可済）	ふちどり・ハッチ				
		計画区域	ふちどり				
	流域下水道	供用区域	ぬりつぶし	黄緑	130	255	0
		事業中区域（事業認可済）	ふちどり・ハッチ				
		計画区域	ふちどり				
区域界	市街化区域界（用途地域界）		実線	黒	0	0	0
	都市計画区域界		一点鎖線	黒	0	0	0
	行政界		二点鎖線	黒	0	0	0
	居住誘導区域		一点鎖線	青	0	0	255
	都市機能誘導区域		二点鎖線	青	0	0	255
	拠点エリア、方針エリア		実線	赤	255	0	0

※ふちどりの太さは0.8mmとする。

区域界の線の太さは1.0mmとする。

6 交通

1) 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

【調査目的】

- 道路交通計画等を検討する際の基礎資料となる、主要幹線道路の交通量等を把握する。

【調査区域】

- 行政区域

【調査年次】

- 基礎調査実施年（直近の道路交通センサス実施年）

【作成調書・図面】

- 調書：表 6-1 主要な幹線道路の交通量等
- 図面：図 6-1 主要な幹線道路の混雑時平均旅行速度分布図

【調査方法】

- 全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス)(一般交通量調査)の結果から、調書、図面を作成する。
- 主要な幹線道路の混雑時平均旅行速度分布図は、縮尺 1/10,000 の都市計画基本図等に混雑時平均旅行速度の区分に応じて凡例に基づき色分けする。また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。
- 都市計画区域が複数ある市町村は、都市計画区域ごとのデータを取りまとめる。

【調書様式】

表6-1 主要な幹線道路の交通量等

都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
---------	--------	------	-----

図面 対照 番号	路線名	観測地点名	平日12時間 交通量 (台)	平日24時間 交通量 (台)	大型車混入率 (%)	混雑度	混雑時平均 旅行速度 (km/h) (※1)
1	一般国道411	一般国道411号	10,006	13,308	2.5	0.83	22.6
2	甲府山梨線	甲府山梨線	7,407	9,777	4.6	0.92	8.4
...
...
...

※1：「上り」、「下り」のうち旅行速度が遅い方を記入する。

【図面凡例】

区 分		表示方法	色	R	G	B
混雑時平均旅行速度	30 km/h 以上	実線	黒	0	0	0
	25 km/h ~29.9 km/h	実線	水色	0	255	255
	20 km/h ~24.9 km/h	実線	緑	0	204	51
	20 km/h 未満	実線	赤	255	0	0
区域界	市街化区域界（用途地域界）	実線	黒	0	0	0
	都市計画区域界	一点鎖線	黒	0	0	0
	行政界	二点鎖線	黒	0	0	0
	拠点エリア、方針エリア	実線	赤	255	0	0

※混雑時平均旅行速度の線の太さは 3.0mm とする。

区域界の線の太さは 1.0mm とする。

調書に対応した図面对照番号を記入する。

2) 鉄道・路面電車等の状況

【調査目的】

- 公共交通に関する計画や駅周辺のまちづくり等を検討する際の基礎資料となる、鉄道の運行本数や乗降客数を把握する。

【調査区域】

- 行政区域

【調査年次】

- 基礎調査実施年（収集できる最新のデータ）

【作成調書・図面】

- 調書：表 6-2 鉄道の利用状況等
- 図面：なし

【調査方法】

- 鉄道事業者へのヒアリング等から鉄道の運行本数や乗降客数等を調査し、調書を作成する。

【調書様式】

表6-2 鉄道の利用状況等

都市計画区域名	○○都市計画	市町村名	○○市
---------	--------	------	-----

運営会社	路線名	駅名	運行頻度（平日）		備考
			本／日	乗降客数 ※1 人／日	
東日本旅客鉄道株式会社	中央本線	○○駅	166	14,797	2016年 乗客数
東日本旅客鉄道株式会社	中央本線	●■駅	90	2,274	2016年 乗客数
西日本旅客鉄道株式会社	身延線	○△市	54	49	2015年 乗客数
西日本旅客鉄道株式会社	身延線	□△市	54	408	2015年 乗客数
・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・

※1：乗降客数は1日平均の人数を記載する。

※2：備考欄は、調査年及び「乗客数」か「乗降客数」かを明記する。

3) バスの状況

【調査目的】

- 公共交通に関する計画等を検討する際の基礎資料となる、バスの運行本数や乗降客数を把握する。

【調査区域】

- 行政区域

【調査年次】

- 基礎調査実施年（収集できる最新のデータ）

【作成調書・図面】

- 調書：表 6-3 バスの運行状況等
- 図面：図 6-2 バスの運行状況図

【調査方法】

- バス事業者へのヒアリング、一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書（運行系統別）等からバスの運行頻度や乗降客数を調査し、調書、図面を作成する。
- バスの運行状況図は、縮尺 1/10,000 の都市計画基本図等に、運行頻度の区分に応じて凡例に基づき色分けする。また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。

【調書様式】

表6-3 バスの運行状況等

都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
---------	--------	------	-----

図面 対照 番号	区分 (※1)	事業者名	系統・路線名	運行頻度(平日)		乗降客総数(日平均)	
				本/日		人/日	
1	路線バス(民間)	〇〇交通	〇〇~〇〇~〇〇	12			
2	路線バス(民間)	〇〇急行	〇〇~〇〇~〇〇	2			
3	路線バス(公営)	〇〇バス	〇〇~〇〇~〇〇	10	109	年間平均	
...			

※1:「路線バス(民間)」、「路線バス(公営)」、「コミュニティバス」、「デマンドバス」、「その他」に区分する。

【図面凡例】

区 分		表示方法	色	R	G	B
運 行 頻 度 (平 日)	50 本/日以上	実線 (太さ 6mm)	青	0	0	255
	40~49 本/日	実線 (太さ 5mm)	水色	0	255	255
	30~39 本/日	実線 (太さ 4mm)	黄緑	130	255	0
	20~29 本/日	実線 (太さ 3mm)	紫	204	0	204
	10~19 本/日	実線 (太さ 2mm)	橙	255	130	0
	9 本/日以下	実線 (太さ 1mm)	赤	255	0	0
区 域 界	市街化区域界 (用途地域界)	実線	黒	0	0	0
	都市計画区域界	一点鎖線	黒	0	0	0
	行政界	二点鎖線	黒	0	0	0
	拠点エリア、方針エリア	実線	赤	255	0	0

※区域界の線の太さは 1.0mm とする。

※調書に対応した図面对照番号を記入する。

7 地価

1) 地価の状況

【調査目的】

- 市街地開発事業や都市施設の整備の事業費等を検討する際の基礎資料となる、地価の状況を把握する。

【調査区域】

- 行政区域

【調査年次】

- 基礎調査実施年（直近の地価公示、都道府県地価調査）

【作成調書・図面】

- 調書：表 7-1 地価（個別調書）
表 7-2 地価の状況
- 図面：図 7-1 地価の状況図

【調査方法】

- 地価公示、都道府県地価調査（基準地価）の結果から、調書、図面を作成する。
- 地価の状況図は、縮尺 1/10,000 の都市計画基本図等に、地価の区分に応じて凡例に基づき色分けする。また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。
- 都市計画区域が複数ある市町村は、都市計画区域ごとのデータ及び市町村の合計のデータをとりまとめる。
- 非線引き都市計画区域においては、調書様式は、「市街化区域」「市街化調整区域」とあるのは、「用途地域指定区域」「用途地域指定外区域」に変更して使用する。）
- 立地適正化計画の各区域は立地適正化計画が策定されている場合。

【調書様式】

表 7-1 地価（個別調書）

都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
---------	--------	------	-----

図面 対照 番号	地点 (調査地点の所在)	価格	用途 (※1)	出展 (※2)	備考 (※3)
		円/㎡			
19	〇〇町8丁目〇〇番1	42,100	住宅地	公示地価	
20	〇〇町〇〇〇〇番	33,100	住宅地	公示地価	
...	
...	
...	
...	
...	
...	

※1：用途は「住宅地」、「商業地」、「工業地」、「準工業地」、「住宅見込地」、「市街化調整区域内の現況宅地」、「林地」に区分する。

※2：出展は「公示地価」と「都道府県地価調査」に区分する。

※3：市街化区域、市街化調整区域、非線引き用地地域、非線引き用途地域外、都市機能誘導区域、居住誘導区域、都市計画区域外の区分を記入する。

表7-2 地価の状況

		都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市	
	住宅地	商業地	工業地	準工業地	宅地見込地	林地
	円/㎡	円/㎡	円/㎡	円/㎡	円/㎡	円/㎡
行政区域	42,156	68,200	15,200	18,400	16,500	16,500
都市計画区域	46,252	68,200	15,200	18,400	16,500	—
市街化区域	49,775	68,200	15,200	18,400	16,500	—
市街化調整区域	38,300					—
都市計画区域外	15,200					16,500
居住誘導区域	52,500	76,520	—	—	—	—
都市機能誘導区域	65,300	78,200	—	—	—	—

※『表7-1の地下の状況（個別調査）』をもとに、各区域、各用途毎の平均値を集計する。

【図面凡例】

区分		表示方法	色	R	G	B
地価	10万円/㎡以上	●（直径5mm、ぬりつぶし）	紫	204	0	204
	6万～10万円/㎡		桃	255	171	255
	4万～6万円/㎡		赤	255	0	0
	2万～4万円/㎡		青	0	0	255
	2万円/㎡未満		黄緑	130	255	0
区域界	市街化区域界（用途地域界）	実線	黒	0	0	0
	都市計画区域界	一点鎖線	黒	0	0	0
	行政界	二点鎖線	黒	0	0	0
	居住誘導区域	一点鎖線	青	0	0	255
	都市機能誘導区域	二点鎖線	青	0	0	255
	拠点エリア、方針エリア	実線	赤	255	0	0

※区域界の線の太さは1.0mmとする。

調書に対応した図面對照番号を記入する。また該当する用途区分（「住宅地」、「商業地」、「工業地」、「準工業地」、「住宅見込地」、「市街化調整区域の現況宅地」、「林地」）を記入する。

8 レクリエーション施設・歴史資源

1) レクリエーション施設の状況

【調査目的】

- 今後のスポーツ交流拠点や観光レクリエーション拠点の位置づけ等を検討する際の基礎資料となる、レクリエーション施設の概要や分布状況を把握する。

【調査区域】

- 行政区域

【調査年次】

- 基礎調査実施年（収集できる最新のデータ）

【作成調書・図面】

- 調書：表 8-1 レクリエーション施設状況
- 図面：図 8-1 レクリエーション施設状況図

【調査方法】

- 庁内資料等からレクリエーション施設の規模、利用者数等を調査し、調書、図面を作成する。
- レクリエーション施設の対象となるものは次に列挙したものを基本とする。
 - ▶ 野球場、陸上競技場、サッカー場・ラグビー場、テニスコート、ゴルフ場、水泳プール、スケート場、アーチェリー・弓道場、ボート場、ヨットハーバー、釣センター・釣場、遊園地、動物園、植物園、競輪・競馬場、観光有料道路、サイクリングコース・ハイキングコース、キャンプ場、馬場・乗馬場、その他
- レクリエーション施設状況図は、縮尺 1/10,000 の都市計画基本図等に、レクリエーション施設の種別に応じて凡例に基づき色分けする。また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。

【調書様式】

表8-1 レクリエーション施設状況

都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
---------	--------	------	-----

図面 対照 番号	施設名	設置主体	施設規模	利用者数
			m ² 、km等	人/年
1	〇〇公園テニスコート	〇〇市	1,380m ²	6,171
2	〇〇野球場	〇〇市	1,218m ²	2,043
3	〇〇キャンプ場	〇〇市	644m ²	562
4	〇〇サイクリングコース	山梨県	延長10.6km	—
...
...

【図面凡例】

区 分		表示方法	色	R	G	B
レクリエーション施設	野球場	ぬりつぶし	黄緑	130	255	0
	陸上競技場		緑	0	204	51
	サッカー場・ラグビー場		深緑	0	153	0
	テニスコート		桃	255	171	255
	ゴルフ場		黄	255	255	0
	水泳プール		紫	204	0	204
	スケート場		肌色	255	201	148
	アーチェリー・弓道場	ハッチ (線の太さは0.2mm)	肌色	255	201	148
	ボート場	ぬりつぶし	水色	0	255	255
	ヨットハーバー		青	0	0	255
	釣センター・釣場	ハッチ (線の太さは0.2mm)	紫	204	0	204
	遊園地	ぬりつぶし	朱	255	63	0
	動物園		茶	204	51	0
	植物園	ハッチ (線の太さは0.2mm)	深緑	0	153	0
	競輪・競馬場	ぬりつぶし	橙	255	130	0
	観光有料道路	実線 (1.0mm)	黒	0	0	0
	サイクリングコース・ハイキングコース		赤	255	0	0
	キャンプ場	ぬりつぶし	赤	255	0	0
	馬場・乗馬場		こげ茶	153	78	0
	その他	適宜				
区域界	市街化区域界 (用途地域界)	実線	黒	0	0	0
	都市計画区域界	一点鎖線	黒	0	0	0
	行政界	二点鎖線	黒	0	0	0
	拠点エリア、方針エリア	実線	赤	255	0	0

※区域界の線の太さは1.0mmとする。

調書に対応した図面对照番号を記入する。

表示は施設の敷地形状とするが、小さなものは直径3mmの●印でぬりつぶす。

テニスコート等に隣接して多くが分布しているものは、一括して表示してもよい。

2) 文化財の分布状況

【調査目的】

- 今後の文化財の保全・活用等を検討する際の基礎資料となる、文化財の分布状況を把握する。

【調査区域】

- 行政区画

【調査年次】

- 基礎調査実施年

【作成調書・図面】

- 調書：表 8-2 文化財の分布状況
- 図面：図 8-2 文化財分布図

【調査方法】

- 庁内資料等から文化財保護法及び地方公共団体の条例に基づく指定文化財、登録文化財、埋蔵文化財包蔵地の状況を調査し、調書、図面を作成する。ただし、本調査の目的・内容を満たす既存の図面がある場合は、その図面を代用することができるものとする。
- 文化財分布図は、縮尺 1/10,000 の都市計画基本図等に、文化財の分類に応じて凡例に基づき色分けする。また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。
- 調書細分類は、「歴史資料」や「工芸品」「屏風・画像・画・文書・経本・竹槍」等の情報を入力する。(各市町村の分類でよい。)
 - ・「屏風・画像・画・文書・経本・竹槍」は「有形民族文化財」に分類する。

【調書様式】

表8-2 文化財の分布状況

表8-2 文化財の分布状況						
			都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
図面 対照 番号	分類	細分類	指定主体	名称	種類・規模等	備考
1	重要文化財	建造物	国	〇〇神社本殿	建造物	
2	重要無形民俗文化財		国	〇〇の祭	無形民族文化財	
3	史跡		国	〇〇山	名勝	
...	
...	
...	
...	

【図面凡例】

区 分		表示方法	色	R	G	B
文化財	建造物	国指定は■ (一辺 5mm、ぬりつぶし)	茶	204	51	0
	有形民俗文化財	県指定は● (直径 5mm、ぬりつぶし)	橙	255	130	0
	無形民俗文化財	市町村指定は▲ (一辺 5mm、ぬりつぶし)	紫	204	0	204
	史跡		黄緑	130	255	0
	名勝		緑	0	204	51
	天然記念物		赤	255	0	0
	埋蔵文化財包蔵地	ぬりつぶし	桃	255	171	255
	その他	国指定は■ (一辺 5mm、ぬりつぶし) 県指定は● (直径 5mm、ぬりつぶし) 市町村指定は▲ (一辺 5mm、ぬりつぶし)	黒	0	0	0
区域界	市街化区域界 (用途地域界)	実線	黒	0	0	0
	都市計画区域界	一点鎖線	黒	0	0	0
	行政界	二点鎖線	黒	0	0	0
	拠点エリア、方針エリア	実線	赤	255	0	0

※区域界の線の太さは 1.0mm とする。

※調書に対応した図面对照番号を記入する。

9 公害及び災害

標準項目

1) 災害の発生状況

【調査目的】

- 水害対策、土砂災害対策等を検討する際の基礎資料となる、水害及び土砂災害の発生状況を把握する。

【調査区域】

- 行政区域

【調査年次】

- 最近5年間

【作成調書・図面】

- 調書：表 9-1 災害発生状況
- 図面：図 9-1 災害発生状況図

【調査方法】

- 庁内資料等から水害及び土砂災害の発生状況等を調査し、調書、図面を作成する。
- 水害・土砂災害発生状況図は、縮尺 1/10,000 の都市計画基本図等に、水害・土砂災害の区分に応じて凡例に基づき色分けする。また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。

【調書様式】

表9-1 災害発生状況

都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
---------	--------	------	-----

図面 対照 番号	名称・地区名	発生年月日	災害区分 (※1)	水害状況			土砂災害状況		備考 (※2)
				浸水面積	床上浸水	床下浸水	被害面積	被害建物棟数	
				ha	戸	戸	ha	戸	
1	〇〇地区	H29.10.3	水害(内水)	25	2	12	-	-	秋雨前線による降雨
2	〇〇地区	R1.9.15	土砂災害	-	-	-	0.5	1	台風〇〇号

※1：災害区分は、「水害(外水)」、「水害(内水)」、「土砂災害」に区分する。

※2：備考欄には災害原因を記載する。(例えば、「台風〇〇号」、「〇月〇日集中豪雨」)

【図面凡例】

。区分		表示方法	色	R	G	B
水害・土砂災害	外水被害区域	ぬりつぶし	水色	0	255	255
	内水被害区域		黄緑	130	255	0
	土砂災害発生地点 (土石流・がけ崩れ等)	●(直径5mm、ぬりつぶし)	赤	255	0	0
区域界	市街化区域界(用途地域界)	実線	黒	0	0	0
	都市計画区域界	一点鎖線	黒	0	0	0
	行政界	二点鎖線	黒	0	0	0
	拠点エリア、方針エリア	実線	赤	255	0	0

※区域界の線の太さは 1.0mm とする。

調書に対応した図面对照番号を記入する。

2) 防災拠点・避難場所

【調査目的】

- 地域防災計画の見直しや避難場所・避難路の整備等を検討する際の基礎資料となる、防災拠点、避難場所の状況を把握する。

【調査区域】

- 行政区域

【調査年次】

- 基礎調査実施年

【作成調書・図面】

- 調書：表 9-2 防災拠点、避難場所
- 図面：図 9-2 防災拠点、避難場所の位置図

【調査方法】

- 地域防災計画、ハザードマップ等の庁内資料から、防災拠点、避難場所の位置等を調査し、調書、図面を作成する。ただし、本調査の目的・内容を満たす既存の図面がある場合は、その図面を代用することができるものとする。
- 防災拠点、避難場所の位置図は、縮尺 1/10,000 の都市計画基本図等に、防災拠点、避難場所等の区分に応じて凡例に基づき色分けする。また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。
- 山梨県地域防災計画（H29 年 3 月）に基づく「防災活動拠点」及び山梨県災害時避難対策指針（H25 年 3 月改正）に基づく「一次避難地、二次避難地、広域避難地、避難所」の別を記入する。

（山梨県災害時避難対策指針）

分類	位置付け
一次避難地	地区ごとに一時的に集合し、状況・安否の確認や集団を形成する場所とし、二次避難地への中継拠点として集合した人々の安全が確保できる空地・小公園・公民館等の広場等をいう。
二次避難地	一次避難地から避難所又は広域避難地へ避難する前の中継地点で、集合した人々の安全が確保されるスペースをもち、また、避難に伴う不安や混乱を防ぎ、住民の避難誘導、情報伝達、応急救護を行うことが可能な公園、緑地及び小中高等学校のグラウンド等をいう。
広域避難地	必要に応じて、広域的な避難を要する場合の火災等から避難者の生命を保護し、消防水利、消防資機材置き場等の施設、食糧備蓄施設等の防災上必要な施設を設け、救護活動等の拠点をいう。
避難所	地震災害等により、居住場所を確保できなくなった者を収容する場所であり、かつ、救護等を行うための拠点をいう。

【調書様式】

表9-2 防災拠点、避難場所

都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
---------	--------	------	-----

図面 対照 番号	種別 (※1)	名称	収容可能人数
			人
1	防災活動拠点	〇〇公園	2,560
2	一次避難地	〇〇小学校校庭	1,800
...
...
...

※1：山梨県地域防災計画（H29年3月）に基づく「防災活動拠点」、山梨県災害時避難対策指針（H25年3月改正）に基づく「一次避難地、二次避難地、広域避難地、避難所」の別を記入する。

【図面凡例】

区分		表示方法	色	R	G	B
防災拠点・避難場所等	防災活動拠点	●(直径5mm、ぬりつぶし)	青	0	0	255
	広域避難地		黄緑	130	255	0
	一次避難地		黄	255	255	0
	二次避難地		橙	255	130	0
	避難所		赤	255	0	0
区域界	市街化区域界(用途地域界)	実線	黒	0	0	0
	都市計画区域界	一点鎖線	黒	0	0	0
	行政界	二点鎖線	黒	0	0	0
	拠点エリア、方針エリア	実線	赤	255	0	0

※区域界の線の太さは1.0mmとする。

調書に対応した図面对照番号を記入する。

3) 公害の発生状況

選択項目

【調査目的】

- 公害対策等を検討する際の基礎資料となる、公害の発生状況を把握する。

【調査区域】

- 行政区域

【調査年次】

- 最近5年間

【作成調書・図面】

- 調書：表 9-3 公害の発生状況
- 図面：図 9-3 公害の発生状況図

【調査方法】

- 庁内資料から、公害の種類や発生源等を調査し、調書、図面を作成する。
- 公害発生状況図は、縮尺 1/10,000 の都市計画基本図等に、公害の種類に応じて凡例に基づき色分けする。また、マスタープランに示されている拠点エリアまたは方針エリアを図示する。

【調書様式】

表9-3 公害の発生状況

都市計画区域名	〇〇都市計画	市町村名	〇〇市
---------	--------	------	-----

図面 対照 番号	種類 (※1)	発生年	発生源 (※2)	被害面積 (ha) (※3)	被害の概要
				ha	
1	騒音	H30	工場	—	工場からの騒音
2	水質汚濁	R1	畑	—	用水路への油の流出
...
...
...
...

※1：公害の種類については、次の通りとする。（大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、地盤沈下、悪臭、土壌汚染、その他）

※2：主たる発生原因と考えられる施設等を記載。

※3：被害面積が明らかな場合に記載。

【図面凡例】

区 分		表示方法	色	R	G	B
公害	大気汚染	観測地点	赤	255	0	0
		被害区域	桃	255	171	255
	水質汚濁	観測地点	緑	0	204	51
		被害区域	黄緑	130	255	0
	騒音	観測地点	黒	0	0	0
		被害区域	灰色	161	161	161
	振動	観測地点	青	0	0	255
		被害区域	水色	0	255	255
	地盤沈下	観測地点	茶	204	51	0
		被害区域	こげ茶	153	78	0
	悪臭	観測地点	紫	204	0	204
		被害区域	赤紫	241	53	131
	土壌汚染	観測地点	橙	255	130	0
		被害区域	黄	255	255	0
その他	観測地点	朱	255	63	0	
	被害区域	肌色	255	201	148	
区域界	市街化区域界 (用途地域界)		実線	黒	0	0
	都市計画区域界		一点鎖線	黒	0	0
	行政界		二点鎖線	黒	0	0
	拠点エリア、方針エリア		実線	赤	255	0

※区域界の線の太さは 1.0mm とする。

調書に対応した図面参照番号を記入する。

III 資料・データの入手

1 資料・データの入手方法等

	調査項目	必要なデータ等	データの出典(統計調査等)／データの入手方法等
1 人口	1) 人口規模	<ul style="list-style-type: none"> 人口総数、世帯総数 男女別、年齢階層別人口 	<ul style="list-style-type: none"> 国勢調査 ▶統計データのポータルサイト「政府統計の総合窓口(e-Stat)」より、データの入手が可能。(小地域ごとの年齢階層別、性別人口のデータの入手も可能)
	2) DID	<ul style="list-style-type: none"> DID(人口集中地区)の面積、人口等 	<ul style="list-style-type: none"> 国勢調査 ▶統計データのポータルサイト「政府統計の総合窓口(e-Stat)」より、データの入手が可能 ▶国土交通省ホームページ「国土数値情報ダウンロードサービス」より、データの入手が可能
	3) 将来人口	<ul style="list-style-type: none"> 将来推計人口 	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画や都市計画マスタープランなどの各種計画 人口問題研究所推計人口 ▶国立社会保障・人口問題研究所ホームページの「日本の地域別将来推計人口(都道府県・市区町村)」よりデータの入手が可能
	4) 人口増減	<ul style="list-style-type: none"> 自然増減、社会増減 	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳 人口動態調査、住民基本台帳人口移動報告 ▶統計データのポータルサイト「政府統計の総合窓口(e-Stat)」より、データの入手が可能
	5) 人口分布	<ul style="list-style-type: none"> 地区別人口、人口密度 	<ul style="list-style-type: none"> 国勢調査 ▶統計データのポータルサイト「政府統計の総合窓口(e-Stat)」より、データの入手が可能(小地域ごとの人口のデータの入手も可能)
	6) 通勤・通学移動	<ul style="list-style-type: none"> 流出・流入別人口 	<ul style="list-style-type: none"> 国勢調査 ▶統計データのポータルサイト「政府統計の総合窓口(e-Stat)」より、データの入手が可能
2 産業	1) 産業・職業分類別就業者数	<ul style="list-style-type: none"> 産業分類別就業者数 職業分類別就業者数 	<ul style="list-style-type: none"> 国勢調査 ▶統計データのポータルサイト「政府統計の総合窓口(e-Stat)」より、データの入手が可能
	2) 事業所数・従業者数・売上金額	<ul style="list-style-type: none"> 産業分類別の事業所数、従業者数、売上(収入)金額 	<ul style="list-style-type: none"> 経済センサス ▶統計データのポータルサイト「政府統計の総合窓口(e-Stat)」より、データの入手が可能
3 土地利用	1) 区域区分の状況	<ul style="list-style-type: none"> 市街化区域の決定・変更年月日、面積等 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内資料(都市計画決定・変更図書、区域区分見直し資料等)
	2) 土地利用現況	<ul style="list-style-type: none"> 地目毎の土地利用面積 	—
	3) 非可住地現況	<ul style="list-style-type: none"> 地区毎の非可住地面積 	—
	4) 国公有地の状況	<ul style="list-style-type: none"> 国公有地の位置、面積、利用状況等 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内資料

	調査項目	必要なデータ等	データの出典(統計調査等)／データの入手方法等
3 土地利用	5) 宅地開発状況	<ul style="list-style-type: none"> 市街地開発事業等の位置、面積、進捗状況等 開発許可の実績(位置、件数、面積等) 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内資料(土地区画整理事業等に関する資料、開発許可申請書等)
	6) 農地転用状況	<ul style="list-style-type: none"> 農地転用の実績(位置、面積、転用用途等) 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内資料(農地転用許可申請書)
	7) 新築動向	<ul style="list-style-type: none"> 新築の実績(位置、面積、主な用途等) 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内資料(建築確認申請(GISデータ含)、家屋課税台帳)
	8) 条例・協定	<ul style="list-style-type: none"> 条例・協定の制定状況(名称、面積、決定主体等) 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内資料(市町村条例例規集等)
	9) 農林漁業関係施策適用状況	<ul style="list-style-type: none"> 農林漁業関係施策の実施状況(事業種別、事業主体、受益面積等) 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内資料(農業振興地域整備計画(基礎調査)等)
4 建物	1) 建物利用現況	<ul style="list-style-type: none"> 建物用途別の立地状況 地区別建物用途別の建築面積、延床面積 建物構造階数別の立地状況 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内資料(建築確認申請(GISデータ含)、家屋課税台帳)
	2) 大規模小売店舗等の立地状況	<ul style="list-style-type: none"> 大規模小売店舗の立地状況(位置、延床面積、施設用途等) 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内資料(「大規模小売店舗立地法」及び「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に基づく届出資料) ▶ 山梨県ホームページより、大規模小売店舗立地法の届出状況のデータの入手が可能
	3) 住宅の所有関係別、建て方別世帯数	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の所有関係別世帯数(持ち家、民営の借家等) 住宅の建て方別世帯数(一戸建て、長屋建て等) 	<ul style="list-style-type: none"> 国勢調査 ▶ 統計データのポータルサイト「政府統計の総合窓口(e-Stat)」より、データの入手が可能(小地域ごとの住宅の所有関係別、建て方別の世帯数のデータの入手も可能)
5 都市施設	1) 都市施設の位置、内容等	<ul style="list-style-type: none"> 都市施設(道路、公園・緑地、その他)の位置、名称、進捗状況等 下水道の整備状況 	<ul style="list-style-type: none"> 庁内資料(都市計画決定・変更図書等)
6 交通	1) 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度	<ul style="list-style-type: none"> 主要幹線道路の交通量、混雑度、混雑時平均旅行速度等 	<ul style="list-style-type: none"> 全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス)一般交通量調査 ▶ 全国道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス)一般交通量調査ホームページより、データの入手が可能
	2) 鉄道・路面電車等の状況	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道の利用状況(路線名、運行頻度、乗降客数等) 	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道事業者資料、ヒアリング等

調査項目	必要なデータ等	データの出典(統計調査等)／データの入手方法等
6 交通	3) バスの状況 ● バスの運行状況(路線名、運行頻度、乗降客数等)	● バス事業者資料、ヒアリング等 ▶ 国土交通省ホームページ「国土数値情報ダウンロードサービス」より、バス路線ごとの「区分」、「事業名」、「系統名」、「運行頻度」のデータの入手が可能 ● 一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書(運行系統別) ▶ 各交通事業者から毎年各運輸局に提出されており、運輸局から入手する(乗降客数のデータの入手)
7 地価	1) 地価の状況 ● 地価の調査地点、価格、用途等	● 地価公示、都道府県地価調査 ▶ 国土交通省の土地総合情報システムホームページよりデータの入手が可能 ▶ 国土交通省ホームページ「国土数値情報ダウンロードサービス」より、データの入手が可能
8 レクリエーション施設・歴史資源	1) レクリエーション施設の状況 ● レクリエーション施設の位置、施設名、施設規模等	● 庁内資料
	2) 文化財の分布状況 ● 文化財の位置、名称、指定主体等	● 庁内資料 ▶ 山梨県ホームページより、国指定文化財、選定・登録文化財、県指定文化財のデータの入手が可能
9 公害及び災害	1) 災害の発生状況 ● 水害、土砂災害の発生場所、発生年月日、被害状況等	● 庁内資料
	2) 防災拠点・避難場所 ● 防災拠点、避難場所等の位置、名称、収容可能人数等	● 庁内資料(地域防災計画、ハザードマップ等)
	3) 公害の発生状況 ● 公害の発生場所、種類、発生年、被害面積等	● 庁内資料

IV GIS作成要領

0 区域界

ファイル名称 (データ名称)	gyousei_oooo ※ooooには総務省地方公共団体コード(P101 参照)の右から4桁(赤数字)を記入【以下、全てのファイル名称も同様とする。】
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイルの概要	<ul style="list-style-type: none"> • 行政区域の面データ
ファイルを使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> • 全ての図面(図 1-1～図 10-1)

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する

ファイル名称 (データ名称)	tokeikuiki_oooo
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイルの概要	<ul style="list-style-type: none"> • 都市計画区域の面データ
ファイルを使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> • 全ての図面(図 1-1～図 10-1)

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)

ファイル名称 (データ名称)	sigakuiki_oooo
図形種別	面
作成の精度	1/2,500



ファイルの概要	<ul style="list-style-type: none"> • 市街化区域の面データ。 ※非線引き都市については、用途地域(面)のデータ
ファイルを使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> • 「図 3-1 区域区分の変遷図」以外の全ての図面

No.	フィールド名称 (属性名称)	データ型	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)

ファイル名称 (データ名称)	tikukai_oooo
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> • 地区(国勢調査の小地域)の面データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> • 「図 1-2 地区別人口密度図」 • 「図 2-1 従業者数分布図」

No.	フィールド名称 (属性名称)	データ型	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	tiku_code	地区コード	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 1-6 地区別人口、人口密度」の地区コード(地区番号+市街化コード)。地区番号が1、市街化コードが01の場合は、1-01と入力する。
4	tiku_name	地区名称	テキスト	

※統計データのポータルサイト「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の「地図で見る統計(統計GIS)」よりGISデータ(shape形式)を入手し、利用する場合は、入手したデータに上記1～4のフィールド(属性)を追加入力し、利用するものとする。

ファイル名称 (データ名称)	ritekikyoojuu_oooo
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> • 立地適正化計画「居住誘導区域」の面データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> • 人口、土地利用、建物、都市施設、地価の図面

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	kuiki_name	地区名称	テキスト	

ファイル名称 (データ名称)	ritekitoshikinou_oooo
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 立地適正化計画「都市機能誘導区域」の面データ
ファイルを使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 人口、土地利用、建物、都市施設、地価の図面

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する
3	kuiki_name	地区名称	テキスト	

ファイル名称 (データ名称)	kyoten_oooo
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画マスタープラン「拠点エリア・拠点方針エリア」の面データ
ファイルを使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 全ての図面(図 1-1～図 10-1)

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等										
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する										
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する										
3	kubun_code	拠点エリア・拠点方針エリア	コード	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>広域拠点</td></tr> <tr><td>2</td><td>地域拠点</td></tr> <tr><td>3</td><td>既存都市機能立地地区</td></tr> <tr><td>4</td><td>都市機能補完地区</td></tr> <tr><td>5</td><td>地区拠点候補地</td></tr> </table>	1	広域拠点	2	地域拠点	3	既存都市機能立地地区	4	都市機能補完地区	5	地区拠点候補地
1	広域拠点													
2	地域拠点													
3	既存都市機能立地地区													
4	都市機能補完地区													
5	地区拠点候補地													
4	kyoten_name	地区名称	テキスト											

1 人口

ファイル名称 (データ名称)	did_oooo
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> • DID(人口集中地区)の面データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> • 図 1-1 DID 状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	number	図面対象番号	テキスト (整数)	
4	tyousanen	国勢調査実施年	テキスト	例:平成〇年
5	did_area	DID 面積	数値	※国勢調査で公表されている面積(単位はha、整数)
6	did_jinkou	DID 人口	数値	※国勢調査で公表されている人口(単位は人、整数)

ファイル名称 (データ名称)	jinkou_oooo
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 地区別の人口密度の面データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 1-2 地区別人口密度現況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等	
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する	
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)	
3	tiku_code	地区コード	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 1-6 地区別人口、人口密度」の地区コード(地区番号+市街化コード)。地区番号が1、市街化コードが01の場合は、1-01と入力する。	
4	tiku_name	地区名称	テキスト		
5	mitud_code	人口密度区分	コード	1	0~10 人/ha
				2	10~20 人/ha
				3	20~40 人/ha
				4	40~60 人/ha
				5	60~80 人/ha
				6	80~100 人/ha
				7	100~150 人/ha
				8	150~200 人/ha
				9	200 人/ha 以上
6	tiku_area	地区面積	数値	※都市計画基礎調査(調書)の「表 1-6 地区別人口、人口密度」の数値(単位はha、小数点以下第1位まで)	
7	kajyuti	可住地面積	数値		
8	jinkou	人口	数値	※都市計画基礎調査(調書)の「表 1-6 地区別人口、人口密度」の数値(単位は人(整数))	
9	mitudo	人口密度	数値	※都市計画基礎調査(調書)の「表 1-6 地区別人口、人口密度」の数値(単位は人/ha、小数点以下第1位まで)	

※統計データのポータルサイト「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の「地図で見る統計(統計GIS)」よりGISデータ(shape形式)を入手し、利用する場合は、入手したデータに上記1~9のフィールド(属性)を追加入力し、利用するものとする。

2 産業

作成する図面なし

3 土地利用

ファイル名称 (データ名称)	kuikikubun_oooo	▷	ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 区域区分(市街化区域)の面データ
図形種別	面		ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 3-1 区域区分の変遷図
作成の精度	1/10,000			

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	sigaiika_1	区域区分の変遷経緯	テキスト	例:「当初設定」、「第1回定期見直し」、「随時変更」、「第2回定期見直し」
4	sigaiika_2	区域区分の決定・変更年月日	テキスト	例:「平成〇年〇月〇日」
5	sigaiika_3	区域区分の面積	数値	※市街化区域の都市計画決定・変更面積(単位は ha、小数点以下第1位まで)

ファイル名称 (データ名称)	totiriyou_oooo
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> • 土地利用の面データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> • 図 3-2 土地利用現況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等																																								
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する																																								
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)																																								
3	tiku_code	地区コード	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 1-6 地区別人口、人口密度」の地区コード(地区番号+市街化コード)。地区番号が1、市街化コードが01の場合は、1-01と入力する。																																								
4	tiku_name	地区名称	テキスト																																									
5	totiriyou	土地利用の地目	コード	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>田</td></tr> <tr><td>2</td><td>畑</td></tr> <tr><td>3</td><td>耕作放棄地</td></tr> <tr><td>4</td><td>山林</td></tr> <tr><td>5</td><td>水面</td></tr> <tr><td>6</td><td>自然地</td></tr> <tr><td>7</td><td>その他の自然地</td></tr> <tr><td>8</td><td>住宅用地</td></tr> <tr><td>9</td><td>商業用地</td></tr> <tr><td>10</td><td>工業用地</td></tr> <tr><td>11</td><td>農林漁業施設用地</td></tr> <tr><td>12</td><td>公益施設用地</td></tr> <tr><td>13</td><td>道路用地</td></tr> <tr><td>14</td><td>交通施設用地</td></tr> <tr><td>15</td><td>公共空地</td></tr> <tr><td>16</td><td>その他の公的施設用地</td></tr> <tr><td>17</td><td>その他の空地①(ゴルフ場)</td></tr> <tr><td>18</td><td>その他の空地②(太陽光発電施設)</td></tr> <tr><td>19</td><td>その他の空地③(平面駐車場)</td></tr> <tr><td>20</td><td>その他の空地④(①～③以外の空地)</td></tr> </table>	1	田	2	畑	3	耕作放棄地	4	山林	5	水面	6	自然地	7	その他の自然地	8	住宅用地	9	商業用地	10	工業用地	11	農林漁業施設用地	12	公益施設用地	13	道路用地	14	交通施設用地	15	公共空地	16	その他の公的施設用地	17	その他の空地①(ゴルフ場)	18	その他の空地②(太陽光発電施設)	19	その他の空地③(平面駐車場)	20	その他の空地④(①～③以外の空地)
1	田																																											
2	畑																																											
3	耕作放棄地																																											
4	山林																																											
5	水面																																											
6	自然地																																											
7	その他の自然地																																											
8	住宅用地																																											
9	商業用地																																											
10	工業用地																																											
11	農林漁業施設用地																																											
12	公益施設用地																																											
13	道路用地																																											
14	交通施設用地																																											
15	公共空地																																											
16	その他の公的施設用地																																											
17	その他の空地①(ゴルフ場)																																											
18	その他の空地②(太陽光発電施設)																																											
19	その他の空地③(平面駐車場)																																											
20	その他の空地④(①～③以外の空地)																																											

ファイル名称 (データ名称)	hikajyuuti_oooo
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 非可住地の面データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 3-3 非可住地現況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等																				
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する																				
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)																				
3	number	図対象番号	テキスト (整数)																					
3	hikajyuuti	非可住地の種類	コード	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>水面</td></tr> <tr><td>2</td><td>自然地</td></tr> <tr><td>3</td><td>敷地面積が 1ha 以上の商業用地</td></tr> <tr><td>4</td><td>敷地面積が 1ha 以上の工業用地</td></tr> <tr><td>5</td><td>公共公益用地</td></tr> <tr><td>6</td><td>道路用地</td></tr> <tr><td>7</td><td>交通施設用地</td></tr> <tr><td>8</td><td>その他の公的施設用地</td></tr> <tr><td>9</td><td>工業専用地域</td></tr> <tr><td>10</td><td>その他の空地</td></tr> </table>	1	水面	2	自然地	3	敷地面積が 1ha 以上の商業用地	4	敷地面積が 1ha 以上の工業用地	5	公共公益用地	6	道路用地	7	交通施設用地	8	その他の公的施設用地	9	工業専用地域	10	その他の空地
1	水面																							
2	自然地																							
3	敷地面積が 1ha 以上の商業用地																							
4	敷地面積が 1ha 以上の工業用地																							
5	公共公益用地																							
6	道路用地																							
7	交通施設用地																							
8	その他の公的施設用地																							
9	工業専用地域																							
10	その他の空地																							

ファイル名称 (データ名称)	kouyuti_oooo
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 国公有地の面データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 3-4 国公有地現況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等								
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する								
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)								
3	number	図対象番号	テキスト (整数)									
3	kouyuti	国公有地の所有者	コード	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>国有地</td></tr> <tr><td>2</td><td>県有地</td></tr> <tr><td>3</td><td>市町村有地</td></tr> <tr><td>4</td><td>公社等有地</td></tr> </table>	1	国有地	2	県有地	3	市町村有地	4	公社等有地
1	国有地											
2	県有地											
3	市町村有地											
4	公社等有地											

ファイル名称 (データ名称)	sigaitijigyou_oooo
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 市街地開発事業等の面データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 3-5 市街地開発事業等の状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等	
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する	
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)	
3	number	図面対象番号	テキスト (整数)		
4	jigyo	市街地開発事業等の 種類	コード	1	市街地再開発事業
				2	住宅地区改良事業
				3	土地区画整理事業
				4	新住宅市街地開発事業
				5	工業団地造成事業
				6	流通業務団地造成事業
				7	一団地の住宅施設建設事業
				8	公有水面埋立事業
				9	新都市基盤整備事業
				10	住宅街区整備事業
				11	防災街区整備事業
				12	その他公的な宅地造成
5	sinchoku	進捗状況	コード	1 計画・事業中 2 完了	
6	jigyo_name	市街地開発事業等の 事業名称	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 3-5 市街地開発事業等の状況」の事業名称	

ファイル名称 (データ名称)	kaihatu_oooo
図形種別	点
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 開発許可による開発行為の点データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 3-6 開発許可状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	number	図面対象番号	テキスト (整数)	※都市計画基礎調査(調書)の「表 3-6 開発許可(個別調書)」を作成した市町村は、表中の図面対照番号を入力する
4	kaihatu	開発許可による開発行為の用途区分	コード	1 住宅用地
				2 商業用地
				3 工業用地
				4 公益施設用地
				5 その他

ファイル名称 (データ名称)	nouten_oooo
図形種別	点
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 農地転用の点データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 3-7 農地転用状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	number	図面対象番号	テキスト (整数)	※都市計画基礎調査(調書)の「表 3-8 農地転用(個別調書)」を作成した市町村は、表中の図面対照番号を入力する
4	nouten	転用用途	コード	1 住宅用地に転用
				2 商業用地に転用
				3 工業用地に転用
				4 公共施設用地に転用
				5 その他に転用
				6 その他に転用(太陽光発電施設)
5	tenyounen	転用年	テキスト	例:「平成〇年」
6	menseki	転用面積	数値	※単位は㎡

ファイル名称 (データ名称)	nousin_oooo
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 農業振興地域の面データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 3-7 農地転用状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)

ファイル名称 (データ名称)	noyouti_oooo
図形種別	面
作成の精度	1/10,000【地番図(地籍図)等で農用地区域が管理されている場合は、できるかぎり作成の精度を高める】



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 農用地区域(青地)の面データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 3-7 農地転用状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)

ファイル名称 (データ名称)	sintiku_oooo
図形種別	点
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 新築の点データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 3-8 新築状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	number	図面对象番号	テキスト (整数)	※都市計画基礎調査(調書)の「表 3-10 新築状況(個別調書)」を作成した市町村は、表中の図面对照番号を入力する
4	sintiku	新築建物の用途区分	コード	1 住宅
				2 商業施設
				3 工業施設
				4 公益施設
				5 その他
5	sintikunen	建築年	テキスト	例:「平成〇年」

ファイル名称 (データ名称)	nougyojigyou01_oooo
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 農林漁業関係施策(面的事業)の事業区域の面データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 3-9 農林漁業関係施策実施状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	number	図面对象番号	テキスト (整数)	
4	tiku_name	地区名	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 3-9 農林漁業関係施策実施状況図」の地区名
5	jigyoushu	事業種	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 3-9 農林漁業関係施策実施状況図」の事業種

ファイル名称 (データ名称)	nougyojigyouno02_0000
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイルの概要	<ul style="list-style-type: none"> 農林漁業関係施策(面的事業)の受益区域の面データ
ファイルを使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 3-9 農林漁業関係施策実施状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	number	図対象番号	テキスト (整数)	
4	tiku_name	地区名	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 3-9 農林漁業関係施策実施状況」の地区名
5	jigyoushu	事業種	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 3-9 農林漁業関係施策実施状況」の事業種

ファイル名称 (データ名称)	nougyojigyouno03_0000
図形種別	線
作成の精度	1/10,000



ファイルの概要	<ul style="list-style-type: none"> 農林漁業関係施策(線的事業)の事業区域の線データ
ファイルを使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 3-9 農林漁業関係施策実施状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	number	図対象番号	テキスト (整数)	
4	tiku_name	地区名	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 3-9 農林漁業関係施策実施状況」の地区名
5	jigyoushu	事業種	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 3-9 農林漁業関係施策実施状況」の事業種

ファイル名称 (データ名称)	nougyojigyoun04_0000
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 農林漁業関係施策(線の事業)の受益区域の面データ
ファイルを使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 3-9 農林漁業関係施策実施状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	number	図対象番号	テキスト (整数)	
4	tiku_name	地区名	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 3-9 農林漁業関係施策実施状況」の地区名
5	jigyoushu	事業種	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 3-9 農林漁業関係施策実施状況」の事業種

ファイル名称 (データ名称)	nougyojigyoun05_0000
図形種別	点
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 農林漁業関係施策(点的事業)の点データ
ファイルを使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 3-9 農林漁業関係施策実施状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	number	図対象番号	テキスト (整数)	
4	tiku_name	地区名	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 3-9 農林漁業関係施策実施状況」の地区名
5	jigyoushu	事業種	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 3-9 農林漁業関係施策実施状況」の事業種

ファイル名称 (データ名称)	nougyojigyouno06_oooo
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 農林漁業関係施策(点的事業)の受益区域の面データ
ファイルを使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 3-9 農林漁業関係施策実施状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	number	図面対象番号	テキスト (整数)	
4	tiku_name	地区名	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 3-9 農林漁業関係施策実施状況」の地区名
5	jigyoushu	事業種	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 3-9 農林漁業関係施策実施状況」の事業種

4 建物

ファイル名称 (データ名称)	tatemonoyouto_0000	▷	ファイル の概要	• 建物用途の面データ
図形種別	面		ファイルを 使用する図面	• 図 4-1 建物用途別現況図
作成の精度	1/2,500			

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等																																																		
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する																																																		
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)																																																		
3	youto	建物用途	コード	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>業務施設</td></tr> <tr><td>2</td><td>商業施設</td></tr> <tr><td>3</td><td>宿泊施設</td></tr> <tr><td>4</td><td>娯楽施設</td></tr> <tr><td>5</td><td>遊戯施設</td></tr> <tr><td>6</td><td>商業系用途複合施設</td></tr> <tr><td>7</td><td>住宅</td></tr> <tr><td>8</td><td>共同住宅</td></tr> <tr><td>9</td><td>店舗併用住宅</td></tr> <tr><td>10</td><td>店舗併用共同住宅</td></tr> <tr><td>11</td><td>作業所併用住宅</td></tr> <tr><td>12</td><td>官公庁施設</td></tr> <tr><td>13</td><td>文教厚生施設(A)</td></tr> <tr><td>14</td><td>文教厚生施設(B)</td></tr> <tr><td>15</td><td>運輸倉庫施設</td></tr> <tr><td>16</td><td>重工業施設</td></tr> <tr><td>17</td><td>軽工業施設</td></tr> <tr><td>18</td><td>サービス工業施設</td></tr> <tr><td>19</td><td>家内工業施設</td></tr> <tr><td>20</td><td>自動車修理工場</td></tr> <tr><td>21</td><td>農林漁業用施設</td></tr> <tr><td>22</td><td>供給処理施設</td></tr> <tr><td>23</td><td>防衛施設</td></tr> <tr><td>24</td><td>その他</td></tr> <tr><td>25</td><td>空き家等</td></tr> </table>	1	業務施設	2	商業施設	3	宿泊施設	4	娯楽施設	5	遊戯施設	6	商業系用途複合施設	7	住宅	8	共同住宅	9	店舗併用住宅	10	店舗併用共同住宅	11	作業所併用住宅	12	官公庁施設	13	文教厚生施設(A)	14	文教厚生施設(B)	15	運輸倉庫施設	16	重工業施設	17	軽工業施設	18	サービス工業施設	19	家内工業施設	20	自動車修理工場	21	農林漁業用施設	22	供給処理施設	23	防衛施設	24	その他	25	空き家等
1	業務施設																																																					
2	商業施設																																																					
3	宿泊施設																																																					
4	娯楽施設																																																					
5	遊戯施設																																																					
6	商業系用途複合施設																																																					
7	住宅																																																					
8	共同住宅																																																					
9	店舗併用住宅																																																					
10	店舗併用共同住宅																																																					
11	作業所併用住宅																																																					
12	官公庁施設																																																					
13	文教厚生施設(A)																																																					
14	文教厚生施設(B)																																																					
15	運輸倉庫施設																																																					
16	重工業施設																																																					
17	軽工業施設																																																					
18	サービス工業施設																																																					
19	家内工業施設																																																					
20	自動車修理工場																																																					
21	農林漁業用施設																																																					
22	供給処理施設																																																					
23	防衛施設																																																					
24	その他																																																					
25	空き家等																																																					

ファイル名称 (データ名称)	tatemonokouzou_oooo
図形種別	面
作成の精度	1/2,500



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 建物構造、階数の面データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 4-2 建物構造階数別現況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	kouzou	建物構造	コード	1 木造・土蔵造
				2 鉄筋コンクリート造
				3 鉄骨造
				4 その他
4	kaisuu	建物階数	数値	※地下を除く建物の階数 (整数)
5	takasa	建物高さ	数値	※単位は m

ファイル名称 (データ名称)	daitenpo_oooo
図形種別	点
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 大規模小売店舗の点データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 4-3 大規模小売店舗等の立地状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	number	図面対象番号	テキスト (整数)	
4	daitenpo	大規模小売店舗の種類	コード	1 大規模小売店舗
				2 大規模集客施設
5	tempo_name	大規模小売店舗の名称	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 4-2 大規模小売店舗等の立地状況」の施設名称

5 都市施設

ファイル名称 (データ名称)	tosikeidouro_0000	▷	ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路の線データ
図形種別	線		ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 5-1 都市施設の整備状況図
作成の精度	1/10,000			

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。「(甲府都市計画区域)」であれば「甲府」と入力する
3	number	図面対象番号	テキスト (整数)	
4	sinchoku	都市計画道路の整備 状況	コード	1 整備済(改良済・概成済)区間
				2 事業中(事業認可済)区間
				3 計画(未整備)区間
5	douro_name	都市計画道路の名称 (番号及び路線名)	テキスト	例:「4.1.1〇〇〇〇線」(数字、コンマは半角入力、数字と路線名の間は半角あける)

ファイル名称 (データ名称)	tosikeikouen_0000	▷	ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画公園・緑地の面データ
図形種別	面		ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 5-1 都市施設の整備状況図
作成の精度	1/10,000			

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。「(甲府都市計画区域)」であれば「甲府」と入力する
3	number	図面対象番号	テキスト (整数)	
4	sinchoku	都市計画公園・緑地 の整備状況	コード	1 供用区域
				2 事業中(事業認可済)区域
				3 計画(未整備)区域
5	kouen_name	都市計画公園・緑地 の名称(番号及び公園名、緑地名)	テキスト	例:「2.1.1 〇〇〇〇公園」や「1 〇〇〇〇緑地」(数字、コンマは半角入力、数字と公園名や緑地名の間は半角あける)

ファイル名称 (データ名称)	tosikeisisetu01_oooo
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイルの概要	<ul style="list-style-type: none"> その他の都市計画施設の面データ
ファイルを使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 5-1 都市施設の整備状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	number	図対象番号	テキスト (整数)	
4	sinchoku	その他の都市計画施設の整備状況	コード	1 整備済
				2 事業中(事業認可済)
				3 計画(未整備)
5	siset_name	都市計画施設の名称 (番号及び施設名)	テキスト	例:「1 ○○○○ごみ処理場」(数字は半角入力、数字と施設名の間は半角あける)

ファイル名称 (データ名称)	tosikeisisetu 02_oooo
図形種別	線
作成の精度	1/10,000



ファイルの概要	<ul style="list-style-type: none"> その他の都市計画施設の線データ
ファイルを使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 5-1 都市施設の整備状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	number	図対象番号	テキスト (整数)	
4	sinchoku	その他の都市計画施設の整備状況	コード	1 整備済
				2 事業中(事業認可済)
				3 計画(未整備)
5	siset_name	都市計画施設の名称 (番号及び施設名)	テキスト	例:「1 ○○○○川」(数字は半角入力、数字と施設名の間は半角あける)

ファイル名称 (データ名称)	gesui_oooo
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道、流域下水道、都市下水道の排水区域の面データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 5-2 下水道の整備状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	gesuidou	下水道の区分	コード	1 公共下水道
				2 流域下水道
				3 都市下水道
4	sinchoku	公共下水道の整備状況	コード	1 供用区域
				2 事業中(事業認可済)区域
				3 計画(未整備)区域

6 交通

ファイル名称 (データ名称)	ryokousokudo_0000	▷	ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 平均旅行速度の線データ
図形種別	線		ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 6-1 主要な幹線道路の混雑時平均旅行速度分布図
作成の精度	1/10,000			

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	number	図面对象番号	テキスト (整数)	
4	sokudo_1	混雑時平均旅行速度 の区分	コード	1 20 km/h 未満
				2 20 km/h～24.9 km/h
				3 25 km/h～29.9 km/h
				4 30 km/h 以上
5	sokudo_2	混雑時平均旅行速度	数値	※都市計画基礎調査(調書)の「表 6-1 主要な幹線道路の交通量等」の混雑時平均旅行速度(単位はkm/h、小数点以下第1位まで)

ファイル名称 (データ名称)	basu_oooo
図形種別	線
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> バス路線の線データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 6-2 バスの運行状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等	
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する	
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)	
3	number	図対象番号	テキスト (整数)		
4	hindo	運行頻度	コード	1	9本/日以下
				2	10～19本/日
				3	20～29本/日
				4	30～39本/日
				5	40～49本/日
				4	50本/日以上
5	honsuu	1日当たりの運行本数	数値	※都市計画基礎調査(調書)の「表 6-3 バスの運行状況等」の運行頻度(単位は人/日、小数点以下第1位まで)	

7 地価

ファイル名称 (データ名称)	tika_oooo
図形種別	点
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 地価公示と都道府県地価調査の点データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 7-1 地価の状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	number	図対象番号	テキスト (整数)	
4	tikakubun	「地価公示」と「都道府県地価調査」の区分	テキスト	
5	tika_code	地価(価格)区分	コード	1 2万円/㎡未満
				2 2万~4万円/㎡
				3 4万~6万円/㎡
				4 6万~10万円/㎡
				5 10万円/㎡以上
6	tika	地価(価格)	数値	※都市計画基礎調査(調書)の「表 7-1 地価(個別調書)」の価格(単位は円/㎡)

8 レクリエーション施設・歴史資源

ファイル名称 (データ名称)	reku01_oooo
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> レクリエーション施設の面データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 8-1 レクリエーション施設状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等	
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する	
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)	
3	number	図面対象番号	テキスト (整数)		
4	reku_code	レクリエーション施設の種類	コード	1	野球場
				2	陸上競技場
				3	サッカー場・ラグビー場
				4	テニスコート
				5	ゴルフ場
				6	水泳プール
				7	スケート場
				8	アーチェリー・弓道場
				9	ボート場
				10	ヨットハーバー
				11	釣センター・釣場
				12	遊園地
				13	動物園
				14	植物園
				15	競輪・競馬場
				16	観光有料道路
				17	サイクリングコース・ハイキングコース
				18	キャンプ場
				19	馬場・乗馬場
				20	その他
5	reku_name	レクリエーション施設の名称	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 8-1 レクリエーション施設状況」の施設名	

ファイル名称 (データ名称)	reku02_oooo
図形種別	線
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> レクリエーション施設の線データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 8-1 レクリエーション施設状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等																																								
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する																																								
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)																																								
3	number	図面対象番号	テキスト (整数)																																									
4	reku_code	レクリエーション施設の種類	コード	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>野球場</td></tr> <tr><td>2</td><td>陸上競技場</td></tr> <tr><td>3</td><td>サッカー場・ラグビー場</td></tr> <tr><td>4</td><td>テニスコート</td></tr> <tr><td>5</td><td>ゴルフ場</td></tr> <tr><td>6</td><td>水泳プール</td></tr> <tr><td>7</td><td>スケート場</td></tr> <tr><td>8</td><td>アーチェリー・弓道場</td></tr> <tr><td>9</td><td>ボート場</td></tr> <tr><td>10</td><td>ヨットハーバー</td></tr> <tr><td>11</td><td>釣センター・釣場</td></tr> <tr><td>12</td><td>遊園地</td></tr> <tr><td>13</td><td>動物園</td></tr> <tr><td>14</td><td>植物園</td></tr> <tr><td>15</td><td>競輪・競馬場</td></tr> <tr><td>16</td><td>観光有料道路</td></tr> <tr><td>17</td><td>サイクリングコース・ハイキングコース</td></tr> <tr><td>18</td><td>キャンプ場</td></tr> <tr><td>19</td><td>馬場・乗馬場</td></tr> <tr><td>20</td><td>その他</td></tr> </table>	1	野球場	2	陸上競技場	3	サッカー場・ラグビー場	4	テニスコート	5	ゴルフ場	6	水泳プール	7	スケート場	8	アーチェリー・弓道場	9	ボート場	10	ヨットハーバー	11	釣センター・釣場	12	遊園地	13	動物園	14	植物園	15	競輪・競馬場	16	観光有料道路	17	サイクリングコース・ハイキングコース	18	キャンプ場	19	馬場・乗馬場	20	その他
1	野球場																																											
2	陸上競技場																																											
3	サッカー場・ラグビー場																																											
4	テニスコート																																											
5	ゴルフ場																																											
6	水泳プール																																											
7	スケート場																																											
8	アーチェリー・弓道場																																											
9	ボート場																																											
10	ヨットハーバー																																											
11	釣センター・釣場																																											
12	遊園地																																											
13	動物園																																											
14	植物園																																											
15	競輪・競馬場																																											
16	観光有料道路																																											
17	サイクリングコース・ハイキングコース																																											
18	キャンプ場																																											
19	馬場・乗馬場																																											
20	その他																																											
5	reku_name	レクリエーション施設の名称	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 8-1 レクリエーション施設状況」の施設名																																								

ファイル名称 (データ名称)	reku03_0000
図形種別	点
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> レクリエーション施設の点データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 8-1 レクリエーション施設状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等																																								
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する																																								
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)																																								
3	number	図面対象番号	テキスト (整数)																																									
4	reku_code	レクリエーション施設の種類	コード	<table border="1"> <tr><td>1</td><td>野球場</td></tr> <tr><td>2</td><td>陸上競技場</td></tr> <tr><td>3</td><td>サッカー場・ラグビー場</td></tr> <tr><td>4</td><td>テニスコート</td></tr> <tr><td>5</td><td>ゴルフ場</td></tr> <tr><td>6</td><td>水泳プール</td></tr> <tr><td>7</td><td>スケート場</td></tr> <tr><td>8</td><td>アーチェリー・弓道場</td></tr> <tr><td>9</td><td>ボート場</td></tr> <tr><td>10</td><td>ヨットハーバー</td></tr> <tr><td>11</td><td>釣センター・釣場</td></tr> <tr><td>12</td><td>遊園地</td></tr> <tr><td>13</td><td>動物園</td></tr> <tr><td>14</td><td>植物園</td></tr> <tr><td>15</td><td>競輪・競馬場</td></tr> <tr><td>16</td><td>観光有料道路</td></tr> <tr><td>17</td><td>サイクリングコース・ハイキングコース</td></tr> <tr><td>18</td><td>キャンプ場</td></tr> <tr><td>19</td><td>馬場・乗馬場</td></tr> <tr><td>20</td><td>その他</td></tr> </table>	1	野球場	2	陸上競技場	3	サッカー場・ラグビー場	4	テニスコート	5	ゴルフ場	6	水泳プール	7	スケート場	8	アーチェリー・弓道場	9	ボート場	10	ヨットハーバー	11	釣センター・釣場	12	遊園地	13	動物園	14	植物園	15	競輪・競馬場	16	観光有料道路	17	サイクリングコース・ハイキングコース	18	キャンプ場	19	馬場・乗馬場	20	その他
1	野球場																																											
2	陸上競技場																																											
3	サッカー場・ラグビー場																																											
4	テニスコート																																											
5	ゴルフ場																																											
6	水泳プール																																											
7	スケート場																																											
8	アーチェリー・弓道場																																											
9	ボート場																																											
10	ヨットハーバー																																											
11	釣センター・釣場																																											
12	遊園地																																											
13	動物園																																											
14	植物園																																											
15	競輪・競馬場																																											
16	観光有料道路																																											
17	サイクリングコース・ハイキングコース																																											
18	キャンプ場																																											
19	馬場・乗馬場																																											
20	その他																																											
5	reku_name	レクリエーション施設の名称	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 8-1 レクリエーション施設状況」の施設名																																								

ファイル名称 (データ名称)	siteibunka_0000
図形種別	点
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 指定文化財の点データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 10-1 文化財分布図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	number	図対象番号	テキスト (整数)	
4	shutai	指定主体	コード	1 国指定
				2 県指定
				3 市町村指定
5	bunkazai_1	指定文化財の種類	コード	1 建造物
				2 有形民俗文化財
				3 無形民俗文化財
				4 史跡
				5 名勝
				6 天然記念物
6	bunkazai_2	指定文化財の名称	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 10-1 文化財の分布状況」の名称

ファイル名称 (データ名称)	maizoubunka_0000
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財包蔵地の面データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 10-1 文化財分布図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	number	図対象番号	テキスト (整数)	
4	bunkazai	埋蔵文化財包蔵地の 名称	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 10-1 文化財の分布状況」の名称

9 公害及び災害

ファイル名称 (データ名称)	suigai_0000
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 水害(被害区域)の面データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 9-1 災害発生状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する
3	number	図面対象番号	テキスト (整数)	
4	suigai	被害の状況	コード	1 外水被害区域
				2 内水被害区域

ファイル名称 (データ名称)	doshasaigai_0000
図形種別	点
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害(発生地点)の点データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 9-1 災害発生状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する
3	number	図面対象番号	テキスト (整数)	

ファイル名称 (データ名称)	bousai_oooo
図形種別	点
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 防災拠点等の点データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 9-2 防災拠点、避難場所等の位置図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	number	図面対象番号	テキスト (整数)	
4	bousai_1	防災拠点、避難場所等の区分	コード	1 防災拠点
				2 広域避難地
				3 一次避難地
				4 二次避難地
				5 避難所
5	bousai_2	防災拠点、避難場所等の施設名称	テキスト	※都市計画基礎調査(調書)の「表 9-2 防災拠点、避難場所」の名称

ファイル名称 (データ名称)	kougai01_oooo
図形種別	面
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 公害(被害区域)の面データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 9-3 公害の発生状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	number	図面対象番号	テキスト (整数)	
4	kougai	公害の種類(被害区域)	コード	1 大気汚染
				2 水質汚濁
				3 騒音
				4 振動
				5 地盤沈下
				6 悪臭
				7 土壌汚染
				8 その他

ファイル名称 (データ名称)	kougai02_0000
図形種別	点
作成の精度	1/10,000



ファイル の概要	<ul style="list-style-type: none"> 公害(観測地点)の点データ
ファイルを 使用する図面	<ul style="list-style-type: none"> 図 9-3 公害の発生状況図

No.	フィールド名称 (属性名称)	フィールド内容	データ型	属性コード等
1	city_name	市町村名	テキスト	※市、町、村までつけて入力する
2	toshi_name	都市計画区域名	テキスト	※都市計画区域は入力しない。(「甲府都市計画区域」であれば「甲府」と入力する)
3	number	図面対象番号	テキスト (整数)	
4	kougai	公害の種類(観測地点)	コード	1 大気汚染
				2 水質汚濁
				3 騒音
				4 振動
				5 地盤沈下
				6 悪臭
				7 土壌汚染
				8 その他

参考：全国地方公共団体コード（総務省：平成 26 年 1 月 1 日現在）

※山梨県内において都市計画基礎調査を実施する市町村を抜粋

地方公共団体 コード	市町村名
192015	甲府市
192023	富士吉田市
192040	都留市
192058	山梨市
192066	大月市
192074	韮崎市
192082	南アルプス市
192104	甲斐市
192112	笛吹市
192121	上野原市

地方公共団体 コード	市町村名
192139	甲州市
192147	中央市
193461	市川三郷町
193658	身延町
193682	富士川町
193844	昭和町
194239	西桂町
194247	忍野村
194255	山中湖村
194301	富士河口湖町